

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

コンゴ民主共和国人権報告書 2018 年版

概要

コンゴ民主共和国（DRC）は、名目上は中央集権化された立憲共和国である。有権者は普通選挙で大統領及び下院（国民議会（National Assembly））議員を選出する。憲法の下、ジョゼフ・カビラ（Joseph Kabila）大統領は 2016 年に最後となる 2 期目の任期が満了となった。しかし、政府は 2016 年、憲法で定められた期限に従って大統領選挙を実施することができず、大統領はそのまま在職し続けた。2016 年、政府と野党は権限を共有する旨の協定に合意し、これによって選挙実施、政治犯の釈放、政治的動機に基づいた訴追の廃止への道筋がつけられた。にもかかわらず、政府は、この協定を合意されたとおりに実施せず、2017 年 11 月には、大統領、議会、州の選挙日を 2018 年 12 月 23 日と定めた。2018 年 8 月、大統領は、憲法で定められた任期制限に従い、違法な 3 期目を目指さないと発表した。

文民当局は、常に治安部隊に対する統制を維持できていたわけではなかった。

東部 DRC 及びカサイ（Kasai）地域の一部での武力衝突によって、既に不安定であった人権を巡る状況が、さらに深刻化した。

人権問題として、政府及び武装勢力による不法な殺害、政府及び武装勢力による強制失踪及び誘拐、政府による拷問、政府による恣意的な拘留、厳しい生命を脅かす刑務所の状況、政治犯、プライバシー、家族、住居への恣意的な干渉、ジャーナリストへの脅迫及び嫌がらせ、検閲、インターネットの停止、サイトのブロック、犯罪的名誉毀損、平和的集会の権利及び結社の自由に対する大規模な干渉、選挙の延期及び民主的手段を通して政府を交代させる市民の権利の制限、政府のあらゆるレベルにおける汚職及び透明性の欠如、女性及び子どもへの暴力（一部は政府の怠慢や過失が原因）、不法な児童兵の徴募、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々、障害者、その他の少数集団に属する人々に対する暴力が関係する犯罪、人身売買（強制労働を含み、子どもによるものを含む）、労働者の権利の侵害がある。

軍当局者に対する目立った裁判がいくつか行われたにもかかわらず、治安部隊であろうと政府のその他の部門であろうと、虐待を行った当局者に対して、当局が捜査、訴追又は処罰するための措置を取ることはほとんどなく、人権侵害について罪を問われることがないことが問題だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府の治安部隊や反乱・民兵グループ（RMG）は、主に東部及び中央部のカサイ地域において虐待を続けている。こうした侵害行為には、不法な殺害、失踪、拷問、政府及び個人の財産の破壊、性及びジェンダーに基づく暴力も含まれていた。RMG はまた、児童兵を徴用、誘拐し、陣営に閉じ込めて強制労働を強いていた。政府は、一部の RMG に対しては軍事作戦を実行したが、虐待を捜査し加害者を訴追する能力は限定的であった（1. g 項参照）。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など：

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又は政府職員が恣意的又は不法な殺害を行ったという報告が多数あった。

国家治安部隊（SSF）は、東部及びカサイ地域での RMG に対する作戦の過程で恣意的又は法に基づかない殺害を行った（1. g 項参照）。国連合同人権事務所（UNJHRO）によると、治安部隊は年末時点において、法に基づかない 389 件の殺害に関与していた。それら法に基づかない殺害の多くはカサイで発生したものであるが、ここは、SSF がカムイナ・ンサプ（Kamuina Nsapu）やその他の反政府民兵組織と戦闘を繰り広げた場所である。RMG は少なくとも 780 件の即時処刑に関わっていた。

2018 年 1 月 21 日及び 2 月 25 日、治安部隊は、信頼できる選挙及び 2016 年 12 月の合意の実施を支持する、ローマ・カトリック教会及び一部のプロテスタント教会のリーダーが率いる抗議活動を中断させるために致死的で不相応な武力を使用した。2 日間の抗議活動中に、国連の監視団などは、共和国防衛隊（Republican Guard）及びその他の治安部隊の隊員が抗議参加者に直接発砲したことを目撃しており、この結果 1 月 21 日に 7 人が、2 月 25 日に 2 人が死亡した。1 月 21 日に殺害された 1 人であるテレゼ・カパンガラ（Therese Kapangala）は 24 歳で、修道女になるために学んでいたが、キンシャサ（Kinshasa）のカトリック教区にある自分の教会の前で発砲を受けて死亡した。2 月 25 日にカトリック一般信者委員会（Catholic Lay Committee）によって組織された抗議活動の際、国家治安部隊が 2 人を殺害し、その 1 人となった地元の人権活動家ロッシ・ムケンディ・ツヒマンガ（Rossy Mukendi Tshimanga）は教会施設内でゴム弾によって撃たれた。2018 年 8 月 3 日から 7 日まで、SSF は抗議活動を排除するために催涙ガスと実弾を使用し、その結果子ども 2 人を含む 3 人が死亡し、警察によって少なくとも 2 人が負傷させられた。

2017 年 1 月から 2018 年 1 月をカバーするキンシャサの国連人権オフィス（JHRO）と国連人権高等弁務官事務所（Office of the High Commissioner for Human Rights : OHCHR）による 2018 年 3 月の共同報告書は、SSF が抗議参加者に対して違法な組織的な過剰な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

武力を使用して 47 人の民間人が死亡したと報告した。2018 年 11 月 12 日と 15 日に、警察はキンシャサ大学（University of Kinshasa）の教員ストライキに抗議していた学生 2 人の死を引き起こした。

2018 年 7 月 4 日、OHCHR が公表したカサイ地域での虐待に関する報告は、RMG のカムイナ・ンサブとバナ・ムラ（Bana Mura），そして SSF を戦争犯罪と人道に対する犯罪で非難した。524 人の聞き取り調査に基づき、専門家の報告書は、バナ・ムラの民兵との協力や地域内での紛争への過剰に暴力的な対応に関して軍隊を非難した。特に、2007 年に第 5 統合旅団（Integrated Brigade）の一部であったときに北キヴ（North Kivu）州からカナンガ（Kananga）に派遣された第 2101 連隊が非難された。この報告書の推定によると、2017 年に最も暴力的になったこの紛争により「数千人の死と壊滅的な人権状況」が引き起こされ、140 万人が土地を追われた。いろいろな事件の中でも、本報告書は 2017 年 5 月のタシクル（Tshikulu）での SSF による攻撃について報告しており、少なくとも 19 人の子どもを含む 79 人以上の民間人が即時処刑された。2018 年 9 月 15 日、カサイ地域の地域市民社会開発ネットワークが、2017 年 3 月に SSF が民兵対抗作戦で 264 人の民間人をンガンザ（Nganza）村で殺害したとの報告書を公表した。

RMG は年間を通じて恣意的及び非合法の殺害を行っていた（1. g 項参照）。無数の武装集団が、児童を徴用し、戦闘員あるいは人間の盾として利用し、SSF、政府職員その他を攻撃した。

b. 失踪

2018 年に SSF が関与した失踪の報告が複数あった。当局は多くの場合、容疑者を拘留していることを認めようとせず、何件かの事例では、軍事基地を含めた非公式の拘留施設や国家諜報局（National Intelligence Agency : ANR）が運営する拘留施設に容疑者を拘留することもあった。市民団体の活動家や民間人で SSF に逮捕された人々の一部は、長期にわたってその所在が不明のままである。

RMG は、通常、強制労働、兵役又は性奴隷のために多くの人々を誘拐していた。こうした被害者の多くは失踪している（1. g 項参照）。2018 年 7 月に、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）は、政府が支援する RMG であるバナ・ムラによってカサイ州で 66 人が過去に誘拐されて性奴隷として使用されたことを確認した。誘拐被害者は、女性 2 人、少女 49 人、少年 15 人であり、2017 年 4 月から既に捕らえられていた。政府はこの発見事項を否定し、情報が誤りであると主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2018 年 10 月 10 日現在で、国連は、2018 年中に MONUSCO において配備された軍事要員、警察官及び民間人の職員に対する、性的搾取及び虐待の被害申立てを 15 件受理したと報告した。そのうち、11 件には搾取的な性的関係（exploitive relationship）の申立て、3 件には食料や衣服と引き換えの性行為（transactional sex）の申立て、2 件には子どもに対する強姦の申立て、1 件は性的暴力が関係していた。10 月 10 日の時点で、全ての捜査が未解決だった。国連はまた、バングラデシュの平和維持要員が 2015 年から 2017 年までに MONUSCO において配備されていた間に性的搾取及び虐待に関わったと報告した。関係した平和維持要員は国連によって送還され、年末時点でバングラデシュ政府による調査が未解決となっている。

国連は、2018 年の間に、DRC の平和維持要員 1 人に対する性的搾取及び虐待の被害申立てを 1 件受理したと報告した。これは、その人物が国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in the Central African Republic）で配備されていたときに関するものである。この事件では、未成年者の強姦が申し立てられている。国連と DRC の両者による捜査は、年末時点で未解決であった。2018 年より前に報告された 26 件の申立てが未解決のままとなり、多くの場合、DRC による追加情報を待っている状態にあった。このような事件には、未成年者の性的搾取と虐待に関する 17 件の申立てが含まれていた。

刑務所及び収容施設の状況

国内にある大半の刑務所は 2018 年に状態が悪化し、既に過酷で生命を脅かしていた状況が深刻化した。原因は食料不足、目に余る過密、そして不十分な衛生状態及び医療にあった。ANR、共和国防衛隊（Republican Guard : RG）及び他の治安部隊が運営する小規模拘留施設では、さらに過酷な状況が蔓延しており、これらの施設では囚人を裁判前に長い期間にわたって拘留し、家族又は弁護士に面会させないことが多かった。伝えられるところによると、キンシャサで逮捕された数人の市民社会活動家は、軍事キャンプで RG が運営する地下監房に収容された。

物理的状況：生命及び健康を脅かす深刻な危険が広がっており、例として暴力（特に強姦）、食料不足、不十分な飲用水、衛生、換気、温度管理、照明及び医療が挙げられた。不十分な換気により、被拘留者は極度の高温状態に置かれていた。中央刑務所の施設の過密さは深刻であり、推定占有率は収容定員の 200 パーセントに達していた。例えば、キンシャサのマカラ（Makala）中央刑務所は 1958 年に建設され、収容定員は 1,500 人であるが、2018 年には 8,500 人もの囚人を収容していた。2018 年 9 月には、マカラに 7,400 人の囚人がいたとラジオ・オカピ（Radio Okapi）が報告した。当局は概して、男女を分離した領域に拘留しているが、未成年者と成年者は同じ場所に拘留さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

れていることが多かった。女性は、自分の子どもと共に収容されることがあった。
2018 年 7 月、現地 NGO の開発のための農村行動（Rural Action for Development）は、
13 人の乳児がゴマ（Goma）のムンゼンゼ（Munzenze）刑務所に母親と共に収容され
ている間に劣悪な状況により栄養失調などの病気を患っていたと報告した。当局が、
裁判前の拘留者と刑が確定した囚人を分離して収容することは稀である。

囚人は食料を十分に与えられず、水をわずかししか利用できなかったため、その多くは
専ら親戚、NGO 及び教会グループを頼りに生き延びていた。国連は、2018 年中に 223
人が拘留中に死亡したと報告した。これは、2017 年に記録された 201 人と比較して 10
パーセントの増加である。その原因は、栄養失調、劣悪な衛生状態、適切な医療を受
けられないことにあった。2018 年 1 月から 6 月まで、コレラと結核の蔓延により既に
過密で不衛生だった状態が深刻化し、2017 年の同時期と比較して拘留中の死亡が 20 パ
ーセント増加した。2018 年 7 月には、コンゴ中央（Kongo Central）州のチュラ
（Tshela）刑務所で、5 人の囚人が劣悪な衛生と不十分な医療を原因とする深刻な下痢
と栄養失調により死亡した。2018 年 1 月、MONUSCO は、タンガニカ（Tanganyika）
州のマノノ（Manono）刑務所の 57 人の囚人が栄養失調を患い、囚人が食事なしで 10
～14 日耐えていたことを報告した。

大半の刑務所では、職員や供給物資が不足しており、刑務所の管理も不十分なため、
汚職が発生したり刑務所の収容者数管理が粗雑になったりし、脱走が発生していた。
2018 年 3 月 21 日に、メディアは、2 人の警察官が上カタンガ（Haut Katanga）州ルブ
ンバシ（Lubumbashi）での 3 月 18 日の脱獄に関与したことで軍事裁判所によって終身
刑の判決を下されたと報道した。国連の報告によると、少なくとも 801 人が 2018 年中
に拘留施設を脱走し、これは 2017 年の脱走者数 5,926 人と比べて大幅に減少している。

当局は度々被拘留者に対して恣意的に殴打や拷問を加えていた。2018 年 9 月 13 日、警
察は地元の市民社会団体であるコンゴ人目覚めよ！（*Les Congolais Debout!*）のメンバ
ー7 人をキンシャサ大学で投票機の使用に反対する運動をしている際に逮捕した。こ
れは、7 人が非政治的な環境と想定されている場で政治的活動を実施していたことが
理由であった。警察による拘束下で殴打、鞭打ち、強制的な素手でのトイレ清掃が行
われたと言われており、その後弁護士は、7 人が ANR の監房に移動されて 2018 年 11
月 15 日時点で起訴されないまま拘留が続いていると語った。

RMG は多くの場合、身代金目的で民間人を拘留していたが、拘留状況に関する情報は
ほとんど入手できなかった（1. g 項参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

運営：刑務所長の中には、自己が管理する施設の被拘留者の人数を、推定でしか把握できていない者もいた。赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross : ICRC）は、数多くの囚人たちを訪問した。当局は、一部の囚人に訪問者との面会を認めず、また、囚人が司法当局と連絡を取る、あるいは苦情を提出することを許さないことが多い。刑務所の所長や職員は、概して、利益を得る目的で刑務所を運営しており、就寝する場所を選ぶ権利については最も高い値を付けた者に売り渡し、家族の訪問には代金を請求していた。

独立監視：政府は通常、内務省（Ministry of Interior）が管理する公営交流施設に ICRC, MONUSCO, 及び NGO が立ち入ることは認めたが、RG, ANR, 軍隊及び警察の諜報機関が運営する施設への立ち入りは一貫して拒否した。

d. 恣意的な逮捕又は拘留

法律では恣意的な逮捕又は拘留を禁じているが、SSF 及び RMG はいずれも日常的に人々を恣意的に逮捕又は拘留していた（1. e 項参照）。

警察及び治安組織の役割

コンゴ国家警察（Congolese National Police : PNC）は内務省の管轄下に置かれ、法執行と治安維持が主な任務である。PNC には迅速介入部隊（Rapid Intervention Police）と統合警察部隊（Integrated Police Unit）がある。ANR は大統領直属の機関で、国内外における諜報活動を担当している。コンゴ民主共和国軍（Armed Forces of the Democratic Republic of the Congo : FARDC）と軍諜報部は国防省（Ministry of Defense）の管轄下に置かれ、主に対外安全保障を担っているが、現実には、ほぼ専ら国内治安維持に集中している。大統領は RG を監督し、内務大臣は出入国管理局（Directorate General for Migration）を監督するが、出入国管理局は PNC と共に、国境警備に責任を負う。軍法判事（military magistrate）は SSF のメンバーが犯したとされる全ての罪について、それらが勤務中のことであつたか否かにかかわらず、捜査及び訴追する責任を負う。民間人であっても銃器が関与する犯罪で起訴された場合、軍事法廷で審理されることもあり得る。軍事司法制度は多くの場合、政治や軍の司令による介入に対して無力であり、紛争の影響を受ける地域の判事の安全対策は不十分であつた。特に中～上級の地位にある当局者による不正行為への対処には、司法制度は効力に乏しいが、これは軍法会議の判事が被告人より地位が上でなければならないという要件が背景にあつた。

SSF の各部隊は統率が取れておらず、腐敗していた。国連によると、2018 年中に記録された人権侵害の 61 パーセントに政府職員が関与していた。PNC 及び FARDC は民間人に対する違法な徴税と恐喝を日常的に行っていた。これらの部隊は「税」を徴収す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

るために検問所を設け、頻繁に食料や現金を強奪し、賄賂を支払えない者を逮捕した。FARDC は、指揮統制系統の弱さ、不十分な作戦計画、管理能力及び物資輸送能力の低さ、訓練の欠如、特に東部における一部の兵士の忠誠心が疑わしいといった問題を抱えていた。非営利組織と国連は、コンゴ人移住者とアンゴラから退去させられた帰国中の難民に対する SSF による恐喝、集団暴行を含む性的暴力、恣意的逮捕、暴力的襲撃の日常的事例について報告した。これは 2018 年 10 月のことである。

軍事司法制度によって一部の SSF 隊員が人権侵害について有罪判決を受けたものの、罪を問われないことが引き続き深刻な問題だった。政府は、MONUSCO と共同で人権委員会を維持し、利用可能な国際的リソースを利用したが、これには、国連が実施した、軍事検察官向けの技術及びロジスティック上のサポート・プログラムや、国際的な NGO が支援する移動審理などがある。

軍事法廷は、人権侵害について一部の SSF 隊員に有罪判決を下した。国連は、2018 年中に政府が少なくとも 120 人の FARDC の兵士及び 66 人の PNC 隊員を人権侵害の罪で有罪としたと報告した。2018 年 7 月 26 日に、ブカヴ（Bukavu）の移動軍事上訴裁判所は、様々な人道に対する犯罪に関して起訴された上級の FARDC 将校 3 人に上訴判決を下した。ジュリアス・デンヨ・ベッカー大佐（Colonel Julius Dhenyo Becker）は 2 年の懲役となり、観測筋はそれが比較的寛大であることを批判した。マロ・ントゥマ中佐（Lieutenant Colonel Maro Ntuma）は殺人を含む犯罪で有罪判決を受け、20 年の懲役となった。ベディ・モブリ大佐（Colonel Bedi Mobuli）は、強姦及び殺人を含む人道に対する犯罪と戦争犯罪で有罪判決を受け、終身刑となった。2018 年 10 月 20 日、イトゥリ（Ituri）州の軍事法廷は、イトゥリ州ジグ（Djugu）地区での 10 月 16 日の 4 人の民間人の殺害に関して、ビアンヴニュ・ムギサ・アキキ軍曹（Sergeant Bienvenue Mugisa Akiki）に有罪判決を下し、死刑を言い渡した。

2017 年 3 月の国連専門家マイケル・シャープ（Michael Sharp）及びザイダ・カタラン（Zaida Catalan）の殺害への関与で起訴された者の審理は、継続した。数カ月の遅れの後、軍事裁判所は主要容疑者を証言に呼ぶことを始め、2018 年 12 月 7 日には 1 人の大佐を逮捕し、その人物が殺害の容疑者だと発表した。その他の主要容疑者も証言に呼ばれたが、全員が逮捕されたわけではない。

逮捕手続及び被拘留者の取扱い

法律上、6 カ月を超える懲役に処せられ得る犯罪者を逮捕するには、令状が必要である。被拘留者は 48 時間以内に治安判事の面前に出頭しなければならない。当局は逮捕者に当人の権利及び逮捕理由を伝達しなければならず、また被疑者本人の代わりに家

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

族を逮捕してはならない。当局は、逮捕者が家族と面会すること及び弁護士に相談することを許可しなければならない。しかし、治安当局者は日常的にこれらの要件の全てに違反していた。

法律では保釈制度の規定があるが、概して機能していなかった。費用を負担できない被拘留者は、弁護士と接触する機会をほとんど得られなかった。当局は、ANR、軍諜報部、あるいはRGが運営する非公式の拘留施設など、外部との連絡を絶たれた収容施設に被疑者を拘留することが多いが、当局はこうした拘留があると認知することを拒否した。

刑務所当局者は、囚人をその量刑よりも長く拘留することが多かったが、その背景には刑務所の運営が無秩序であること、記録が不適切であること、司法機関の非効率性、汚職などがある。罰金を支払うことができない囚人は、無期限で収監されたままのことが多くあった（1.e項参照）。

2014年、PNCは逮捕・拘留手続を改革する政令を發布した。この政令ではPNCに対し、被疑者を逮捕する前に事実の裏付けを行うこと、男性と女性を分離して拘留すること、及び衛生的な拘留施設を提供するよう要求している。最近改修された拘留施設ではいくらかの改善が認められたが、当局者は常にこの政令の要件を実行しているわけではなく、男性と女性をまとめて拘留することもあった。

恣意的な逮捕：治安要員が時々、国家安全保障を口実に、政府を批判した数多くの市民社会活動家、ジャーナリスト、野党の党員を逮捕及び拘留し、多くの場合、それらの逮捕者に対して弁護士との接触などの適正な手続を認めなかった（1.a項、2.a項及び5項参照）。2018年を通して、治安部隊は恒常的に反対派や市民社会活動家を未起訴のまま長期間、外部との連絡を絶たれた施設に拘留した。国連は、2018年1月から8月まで、国内各地で少なくとも2,933人をSSFが恣意的に逮捕したと発表した。2018年9月、UNJHROは、1月から8月までに少なくとも561人の女性が恣意的な逮捕の犠牲者となったと報告した。

2017年11月、市民社会活動家で野党の民主社会進歩連合（Union for Democracy and Social Progress : UDPS）の党員であるクリスチャン・ルム（Christian Lumu）が逮捕され、その後ANRの拘留監房に移動された。彼は起訴されることなく拘留され、11月28日には軍事刑務所に移動され、12月31日時点では、そこに留まっていた。目撃者は、彼は拘留中に電気ショックを受け、殴打されたと語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

国連によると、2018年1月21日、信頼できる選挙及び2016年12月の合意の実施を支持する、カトリック教会及び一部のプロテスタント教会のリーダーが組織した平和的デモに参加したことを理由に、国全体で100人以上が恣意的に逮捕された。2月25日、国連は、カトリック一般信者協会（Catholic Lay Association）が組織した抗議行動の間に少なくとも7,194人が恣意的に逮捕されたと報告した。国連は、8月3日～7日に上カタンガ州のルブンバシとカスンバレサ（Kasumbalesa）で野党政治家モイズ・カトゥンビ（Moise Katumbi）を支持して組織された抗議行動中に1人の未成年者を含む少なくとも89人が逮捕され、予防的拘留下に置かれたと報告した。

警察は時々、市民を恣意的に逮捕した上、起訴しないまま拘留していたが、こうした行為は逮捕者の家族から金銭の支払いを強要することが目的である、あるいは管理制度が十分に確立されていないことが原因であった。

裁判前の拘留：数カ月から数年にわたる、長期の裁判前拘留が依然として問題だった。複数のNGOによる推定では、刑務所に収監されている人々の4分の3から5分の4が裁判前拘留の状態だった。司法機関の非効率や行政上の障壁、汚職、財務上の制約、そして職員不足も裁判遅延の原因であった。2018年9月15日、地域市民社会開発ネットワーク CRONGD による報告書は、RMG 関与の疑いで2017年3月に逮捕された461人のうち、44人が起訴されずに拘留されていたと報告した。

被拘留者が法廷で拘留の合法性に異議を唱える能力：被拘留者は、自らの拘留の法的根拠や恣意性について、法廷で異議を唱える権利を与えられているが、速やかな釈放及び補償を得られた例はほとんどなかった。

恩赦：2018年1月と2月に司法大臣が4件の行政命令に署名した後に合計148人が釈放された。行政命令のうち2件は2014年の恩赦法を適用したものであり（43人が釈放された）、他の2件は暴動活動への参加、戦争犯罪、政治犯罪に関して刑を受けた人を条件付きで釈放するものだった。

2018年12月29日、司法大臣のアレクシス・タンブウェ・ムワンバ（Alexis Thambwe Mwamba）が新年に向けて「数百人」の囚人の恩赦を発表し、そのような人々が釈放されると述べた。囚人は年末までに解放されることはなかった。

法律では司法の独立を定めているが、司法機関は腐敗しており、様々な影響を受けていた。当局者やその他の影響力を持つ人物らが、判事に要求を無理強いしていた。2018年8月16日、司法大臣は、ビジネスマンで野党政治家のモイズ・カトゥンビに対して国際逮捕状を発行したと主張した。モイズ・カトゥンビは、2015年に不動産詐欺

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

に関する有罪判決を受けたが、カトリック司教会議（CENCO）の 2017 年の報告書は、SSF が司法当局者に有罪判決をするよう圧力をかけたと結論付けている。逮捕状が実際に発行されたかどうかは明らかではない。CENCO はまた、野党政治家でビジネスマンのジャンクロード・ムヤンボ（Jean-Claude Muyambo）に対する類似の不動産詐欺事件が、同様に根拠がなく「司法による嫌がらせ」であると結論付けた。2015 年の逮捕時に加えられた危害によって足に一生残る損傷を受けたと主張しているムヤンボは、2017 年に懲役 5 年を言い渡され、背任及び文書の違法所持の罪に関して 158 万コンゴ・フラン（9,900 ドル）の損害賠償の支払いを命じられた。ムヤンボは、2018 年 12 月 30 日に司法省によって釈放される予定の囚人に含まれていたが、年末時点で収監されたままだった。

裁判官不足のため、政府は裁判を迅速に実施することができず、また裁判官不足が最も深刻な遠隔地では政府の支援が行き届かないため、裁判官がこうした地域への転勤を拒否することもあった。当局は日常的に裁判所の命令を尊重しなかった。高等治安判事評議会（High Council of Magistrates）の管轄下に創設された懲罰委員会が引き続き、月次で多数の汚職事件や業務過誤について裁定を下していた。こうした裁定の多くに、裁判官及び治安判事の解雇、停職又は罰金による処分が含まれた。高等治安判事評議会の 1 人の裁判官は、汚職に関する 2018 年 3 月の捜査において、250 人の治安判事が偽造（偽造の教育修了証書など）の罪を犯していて任官試験は不合格であったと結論付けられたと語った。

しかし、2018 年中の募集活動によって軍人と民間人の裁判官数は 3,000 人に増加し、2018 年 7 月に司法大臣は全国的な上訴裁判所裁判官の募集を発表した。同月、9 人で構成される憲法裁判所のうち 3 人が任命され、その 1 人は大統領の顧問であり、もう 1 人は大統領が率いる与党の重要な構成員であった。

裁判手続

憲法では推定無罪を定めているが、必ずしも遵守されていなかった。当局は被告人に罪状を迅速かつ詳細に伝達し、必要に応じて通訳を無償で付けるよう要求されるが、これは必ずしも実施されたわけではない。一般市民は裁判長の裁量次第で裁判を傍聴することができる。被告人は起訴から 15 日以内に裁判を受ける権利を有するが、裁判官はこの期間を最長 45 日まで延長することができる。当局は稀にしかこの要件を守らなかった。政府は殺人事件の裁判を除き、ほとんどの訴訟において弁護士の提供を要求されるわけではない。死刑裁判の場合は、政府は通常、貧しい被告に無償で弁護士を提供したが、弁護士は依頼人と十分に接見することができなかった。被告人は出廷し、代理人として弁護士を立てる権利を有するが、当局は時々、これらの権利を無視した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

当局は概して抗弁に備える時間を十分に考慮したが、利用可能なリソースが乏しかった。被告人は原告側証人と対峙し、自分を弁護するための証拠と証人を用意する権利を有するが、報復を恐れて証人が証言を渋ることが多かった。被告人は、証言すること又は有罪を自白することを強制されない。被告人は上訴権を有しているが、国家安全保障、武装強盗及び密輸に関係する事件はその限りではなく、これらは通常、国家安全保障裁判所（Court of State Security）が裁決する。これらの権利は全ての国民に与えられる。

政治囚及び政治的理由により拘留された者の報告が数多くあった。当局は様々な罪状で政治囚を起訴したが、その例としては、国家元首に対する人格攻撃又は殺害の脅迫、部族憎悪又は市民的不服従の教唆、デマの拡散、反逆罪、及び国家安全保障に対する攻撃などが挙げられる。政府は国際人権・人道組織や MONUSCO が政治囚の一部と面会することを許可した一方で、当局は RG、軍諜報部及び ANR が運営する拘留施設への立ち入りを常に拒否した（1. c 項参照）。

年末時点で、国連は、少なくとも 71 人が政治的意見や合法的な市民活動を理由に拘留されていると見積もったが、報告されていない場所に政治犯とみなされる人がさらに多く拘留されている可能性を報告した。現地 NGO の司法アクセス・コンゴ協会（Congolese Association for Access to Justice : ACAJ）は、2018 年 11 月 13 日の国連安全保障理事会で、54 人の政治犯が拘留されていると報告した。2018 年 9 月 25 日、裁判所は活動家のカルボネ・ベニ（Carbone Beni）と市民運動フィリンビ（Filimbi）のその他 3 人のメンバーに、国家元首に対する攻撃、国家安全保障を損なう行為、反逆的資料の配付の罪で懲役 12 カ月を宣告した。彼らは当初は 2017 年 12 月に、2016 年 12 月の合意及び信頼できる選挙を支持する、ローマ・カトリック教会が組織した平和的な抗議活動を支持する主張をした後に逮捕された。彼らは起訴されることなく ANR の監房に 6 カ月近く拘留された後、キンシャサの検事総長室（Prosecutor General's Office）に連行されて尋問を受け、マカラ刑務所に移された。観測筋は、提出された自白が強要によって得られたものであることと証拠がねつ造されたことに関して、この手続を批判した。ある国際人権 NGO は、警察と諜報機関がフィリンビのメンバーを拘留中と尋問中に殴打したと述べた。2018 年 12 月 25 日、ベニと他の 3 人のフィリンビのメンバーは、刑期を終えて釈放された。

2018 年 8 月、独立国家選挙管理委員会（Independent National Electoral Commission : CENI）のルブンバシ事務所まで行進して書面を届けようとした罪で 2017 年 7 月に逮捕されていた 4 人の市民社会活動家が、治安を乱した罪で有罪判決を下され、8 カ月間の懲役刑を言い渡された。2017 年 11 月、このグループの 5 人目のメンバーで NGO 活動家及び人権弁護士であるティモシー・ンバヤ（Timothee Mbuya）が、挑発行為及び

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

不服従を扇動した罪で有罪判決を下され、12 カ月の懲役刑を言い渡された。ンバヤは 2018 年 2 月 13 日に釈放されるまで 6 カ月間服役し、他の 4 人の活動家は彼のすぐ前に釈放された。

民事上の訴訟手続及び救済方法

国民は民事裁判制度の範囲内で人権侵害についての民事救済を求めることができる。
しかし、大半の人々が刑事裁判で救済を求めることを選好する。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に対する恣意的又は違法な干渉

法律は、プライバシー、家族、住居、又は通信への恣意的干渉を禁じているが、SSF は、日常的にこれらの規定を無視している。SSF は民間人に対して嫌がらせや強奪をはたらき、令状もないのに住居や車に侵入及び物色し、住宅や店、学校などで略奪を行っていた。国連は過去に、FARDC の兵士たちが、中央カサイ（Kasai Central）州のカナンガにあるコミュニン、ンガンザにおいて、武装グループであるカムイナ・ンサプの支持者と疑われる者たちを見つけ出すために、2017 年 3 月に戸別の捜索を行ったことを報告していた。カサイに関する 2018 年 7 月の OHCHR の報告によると、2017 年 3 月の FARDC の作戦によって少なくとも 11 人の子どもを含む 89 人の市民が死亡した（1。a 項参照）。

東部での戦闘が一部の地域で人道支援や開発支援を阻害したことにより、既に深刻な状況にあった人道危機がさらに悪化した。現地当局がタンガニカ州で人道支援を妨害し、3 つの国内避難民（IDP）キャンプの人々を武力で放逐した、という信憑性のある報告もあった。この地域では、トゥワ（Twa）族とルバ（Luba）族のコミュニティ間における暴力によって、数千人の住民が住む場所を失った。イトゥリ州ジュグ地区では、一連のコミュニティ襲撃が発生した地域のかかり多くに人道支援者が到達することが PNC と FARDC によって阻まれた。

殺害：2018 年 1 月から 6 月まで、国連は、RMG が 386 人の民間人を殺害したと報告した。これは、2017 年の同時期と比較して 43 人の増加である。FRPI は 177 人の殺害に関与し、その全てがイトゥリ州イルム（Irumu）地区のものであり、多くは待ち伏せか民間人を狙った村々への攻撃の際のものであった。マイ・マイ（Mai Mai）グループは、北キヴ州で 33 人の民間人を即座に処刑し、南キヴ（South Kivu）の高地（High Plateau）地域のグミノ（Gumino）RMG は、6 人の女性を含む少なくとも 25 人の民間人を即座に処刑した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

国連によると、死亡した地元リーダーの埋葬地に関する紛争の後、マイ＝ンドンベ（Mai-Ndombe）州ユンビ（Yumbi）で少なくとも 890 人が 2018 年 12 月 16 日から 18 日までの間にコミュニティ間の暴力において殺害された。この暴力には、村々の広範な焼き打ちと略奪が含まれた。1 万 6,000 もの人が住む場所を失い、数千人が暴力から逃れるためにコンゴ川を渡ってコンゴ共和国に逃亡した。

拉致：国連機関及び複数の NGO の報告によると、RMG は、概して荷物の運搬や案内などの仕事をさせるために、あるいは身代金を要求するために、国民を拉致していた。2018 年 1 月から 8 月まで、国連は、RMG が 330 人の女性を含む 1,726 人を誘拐したと報告した。NDC が誘拐の最大の加害者であり、364 人が 1 月から 8 月までに誘拐された。北キヴ州の正体不明の襲撃者又は RMG と疑われる者に誘拐された被害者は、数日間屋外又は不明の場所に拘留され、衣類と所持品を奪われ、拷問を受け、そして放棄されたと報告した。観測筋は、2018 年は 2017 年と比較して LRA の誘拐が顕著に減少したと指摘した。

身体的虐待、処罰及び拷問：国連機関及び NGO の報告によると、紛争の影響を受けている地域で 2018 年 8 月 31 日までに SSF が 68 人の女性を含む 662 人の民間人に対して逮捕、違法な拘留、強姦及び拷問を行った。

RMG は北キヴ州、南キヴ州、カサイ州、及び元カタンガ（Katanga）州、元オリエンタレ（Orientale）州の農村地域で民間人に対して殺害、強姦、拷問等の虐待行為を行った。ADF は、2018 年中に無数の襲撃を実行し、民間人、FARDC、MONUSCO 平和維持要員を殺害した。2018 年 9 月 22 日、ADF は北キヴ州ベニ（Beni）で攻撃を実行し、少なくとも 18 人を殺害した。

RMG のメンバーは、メンバー間や FARDC との間での暴力行為の一部として、男性、女性及び未成年者を強姦していた。強姦（特に男性への強姦）に関する統計は入手できなかった。2018 年 5 月 21 日、南キヴ州ビジョンボ（Bijombo）で、45 歳の女性と 16 歳と 17 歳の 2 人の女子が FARDC によって強姦された。被害者は、自分の村から逃げ出した後に所持品を探していたところだった。7 月 2 日、中央カサイ州カナンガで、15 歳と 17 歳の 2 人の女子及び 2 人の女性が約 10 人の武装した男性に強姦され、その中の少なくとも 1 人は警察官であったことが認識された。

児童兵：MONUSCO の児童保護セクション（Child Protection Section : CPS）は、2018 年に RMG が少なくとも 2,253 人の子どもを支配下から解放したと報告した。MONUSCO の CPS は、徴用された子どもの 37 パーセント近くが徴用された時点で 15 歳未満であったと報告した。これは戦争犯罪に該当する可能性がある。この数値が表

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

すのは、2016 年の同期間と比較して、全体的な徴用数が 40 パーセント拡大し、15 歳未満の児童については 13 パーセント拡大していたということである。UNICEF は数多くの NGO を通して児童を支援した。2018 年 1 月から 9 月までに、児童は様々な RMG から救出され、その内訳は、ニャトゥラ (Nyatura) (661 人)、マイ・マイ・マゼンベ (Mai Mai Mazembe) (505 人)、カムイナ・ンサプ (242 人)、ライア・ムトムボキ (Raia Mutomboki) (168 人)、ルワンダ解放民主軍 (Democratic Forces for the Liberation of Rwanda) -アバクングズィ戦闘勢力 (Abacunguzi Combattant Forces) (166 人)、ADF (80 人)、ンドウマ・コンゴ防衛 (Nduma Defense of Congo) /レノヴェ (Renove) /グイドン (Guidon) (74 人)、コンゴの自由と独立のための愛国者同盟 (Alliance of Patriots for a Free and Sovereign Congo) /ジャンヴィエ (Janvier) (71 人)、その他のグループ (106 人) だった。これらの児童はほとんどが北キヴ州で救出され、次いでカサイ地域であった。

国連によると、カムイナ・ンサプの民兵の兵卒の 50~70 パーセントを児童が占めており、戦闘員や人間の盾として利用されていた。国連は、カムイナ・ンサプのリーダーたちが、児童が弾丸に対する防御力を持っているかどうかをテストするために、入団儀式の一環として児童に薬物を与え、その後腹部と肩を刃物で切りつけていたと報告した。槍や棒による深い切開により、この入団儀式の結果として児童が死亡している。

SSF は相変わらず、武装集団と関連していたという罪で児童を逮捕及び拘留していた。2018 年 5 月 26 日、メディアは、未成年者 13 人がカサイ州のカナンガ中央刑務所から釈放されたと報告した。児童の一部は、カナンガに移送される前に数週間にわたって遠隔地の他の施設に拘留されていたと報告した。

2014 年に任命された性的暴行及び児童徴用に関する大統領特別顧問は、国内全域にわたる性的暴行問題に対する意識高揚に取り組み、SSF からの児童兵士救出及び被害者への様々なサービス提供に向けた努力を奨励した。2018 年 2 月 14 日、イトゥリ州ジュグ地区に配備されている FARDC の部隊が 14 歳から 16 歳までの 4 人の少年を荷物の運搬や水くみに使用したと伝えられている。4 人の少年は全員が翌日釈放された。国連は、2018 年 1 月から 9 月までに FARDC が子どもを殺害したり障害を負わせたりした 27 件の事件に関与したと報告した。国連はまた、FARDC が、2018 年中に児童を徴用して使用した NDC-R とも代理関係にあると報告した。政府は複数の国際機関と協力し、SSF や RMG (NDC-R を含む) による児童徴用の排除と児童救出に取り組んだ。2018 年中に、NDC-R のリーダーのグイドン・シメレイ・ムウィサ (Guidon Shimeray Mwissa) は誓約書に署名し、2018 年 11 月には自己の兵卒から全ての子どもをなくして今後の児童徴用を防止する行動計画を確約した。2018 年 2 月、国連は、児童兵の使用やその他の理由でグイドンに制裁を加えた。国連といくつかの市民社会活動家は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

全ての児童兵が NDC-R から釈放されたことと、グイドンが児童を徴用しないとの自分の誓約を守っていることを指摘した。

ADF は、児童の誘拐とその戦闘員としての使用を続けた。

米国国務省の年次の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと (www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/)。

他の紛争関連の虐待：FARDC と RMG との間と RMG 内での戦闘による住民の強制退去と人道支援機関のアクセスの制限が、特にカサイ各州、北キヴ州のルチュル (Rutshuru)、マシシ (Masisi)、ワリカレ (Walikale)、ルベロ (Lubero)、ベニ及びニーラゴンゴ (Nyiragongo) の各地区、南キヴ州及びタンガニカ州で続いていた。

北キヴ州、南キヴ州、東カサイ州及び上カタンガ州では、RMG と FARDC の兵士が収益と権限を確保するために、違法徴税や天然資源の違法な搾取と取引を続けていた。FARDC は、カムイナ・ンサプの武装グループに所属していると疑われた非武装の子どもを処刑した。鉱物及び他の天然資源の密売によって武器の購入が促進され、政府の収入が減少した。最も搾取された天然資源には金、スズ石 (スズ鉱石)、コルタン (タンタル石)、鉄マンガン重石 (タングステン鉱) だけではなく、野生生物生産物、木材、木炭及び魚類も含まれた。

メディア及び市民団体によると、LRA は、ガランバ (Garamba) 国立公園から象牙を違法に取引して活動資金を調達しており、これはおそらく、中央アフリカ共和国、南スーダンと、スーダンが支配しているカフィア・キング (Kafia Kingi) 紛争地域経由での象牙密輸によるもので、中国へ品を運ぶ違法ネットワークと繋がっている。

鉱物の違法取引は、統治の脆弱さの兆候であると同時にその原因でもあった。それは SSF 及び RMG の資金源となり、時には伝統的権威や地方自治体及び州政府の収益源にもなっていた。全世界的な権利擁護運動や資金援助のサポートを得て政府規制が強化されたことで、スズ石、コルタン及び鉄マンガン重石の採鉱が進み、小規模ではあるが北キヴ州、南キヴ州、上カタンガ州及びマニエマ (Maniema) 州からの合法的で紛争と無縁の鉱物の輸出量が増えた。2018 年はまた、紛争と無縁の金の最初の少量の出荷が DRC から行われた。SSF 及び RMG は依然として北キヴ州、南キヴ州、イトゥリ州、マニエマ州、カサイ地域及び上カタンガ州の遠隔地にある鉱業地域を支配し、強要や脅迫を行っていた。

法律では FARDC 及び RMG が鉱物取引に関与することを禁じているが、政府は法律を効果的に執行しなかった。FARDC 部隊や RMG による犯罪関与には、みかじめ料、強

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

要及び窃盗が含まれた。例えば、2018年3月に、UNGOEはFARDCの将校が2,860ポンドのコルタンを盗もうとした試みを記録した。UNGOEはまた、国家治安当局者が金の密輸と違法な鉱山操業に関わっていたとの信頼できる情報を受け取った。裏付けはないものの、政府当局者が違法な金鉱採掘に関与しているという報告もあった。

UNGOEの報告によると、鉱物セクターでは複数のRMGやFARDC分子が違法な取引や搾取から利益を得ていた（7. b 項参照）。UNGOEは、ルワンダ及びウガンダから調達された（と言われている）金の多くがDRCを含む近隣諸国で不正に入手されていると報告した。例えば、違法調達されて最終的にウガンダ及びアラブ首長国連邦で売却される金の密輸活動を記録している。

第2節 市民的自由の尊重、以下の各権利など：

a. 言論及び報道の自由

法律では、報道の自由を含め、言論の自由を定めている。報道機関は頻繁に公然と、公務員や公共政策決定を批判していた。国民は概して、当局者から報復措置を受けることなく、私生活の中で政府、政府当局者及び他の市民を批判することができる。しかし、選挙、民主主義及び汚職に関して政府当局者、大統領又は政府の政策を公然と批判すると、威嚇、脅迫、逮捕される結果を招く場合もあった。政府はまた、ジャーナリストが市民の抗議活動を撮影する、あるいは記事にすることを阻止し、外国メディアの通信員の査証の更新や発行を拒否した。

表現の自由：法律では国家元首に対する侮辱、公共の場での悪意ある中傷及び国家の安全保障を脅かすとみなされる発言を禁じている。当局は時々、政府、大統領又はSSFを公然と批判したジャーナリスト、活動家及び政治家を拘留していた。私服及び制服の治安当局者が政治集会や政治的行事を監視していたという疑惑もある。

報道の自由：法律では高等視聴覚通信評議会（High Council for the Audiovisual and Communications : CSAC）に対し、政党、諸団体及び国民のための報道の自由、通信媒体及び情報への平等なアクセスを提供するよう義務付けている。大手の現業民間報道機関1社は主にキンシャサで機能しているが、全国各地にいくつかの支局を配備しており、また、政府は多数の日刊紙に免許を交付していた。識字率の低さと、新聞やテレビは比較的高コストであることから、ラジオが依然、主要な公共情報媒体であった。国が3つのラジオ局と3つのテレビ局を所有し、大統領の家族がさらに2つのテレビ局を所有していた。政府当局者、政治家、そしてさほどでもないが教会指導者が、報道機関の大半を所有又は運営していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

政府は各新聞社に対し、刊行前に 1 回限りのライセンス料 25 万コンゴ・フラン（156 ドル）の支払いと、いくつかの行政上の要件の遵守を要求した。放送メディアも、行政・土地収益管理局（Directorate for Administrative and Land Revenue）から広告税を課せられた。多数のジャーナリストが職業訓練を受けておらず、既定の給与をほとんど又は全く支給されておらず、政府の情報にアクセスすることができず、また嫌がらせ、威嚇又は逮捕の懸念から、自己検閲を行っていた。

2018 年 11 月、地元の NGO「危機に瀕するジャーナリスト」（Journalist in Danger : JED）は、2017 年 11 月から 2018 年 10 月にかけてメディアに対する攻撃が 121 件あったこと及び、それらの攻撃の 77 パーセントが政府職員（半数近くが治安部隊）によるものだったことを報告した。JED は、メディアに対する攻撃の数が 2017 年から変わっていないと報告した。JED は、ジャーナリストの逮捕 53 件を報告した。そのうち 15 人は、起訴なしでの 48 時間の法的限度を超えて拘留が続いていた。2018 年 9 月、キンシャサ地方裁判所は、風刺新聞ル・グロニョン（Le Grognon）の編集者サーシス・ゾンジア（Tharcisse Zongia）に対して、スポーツ省（Sports Ministry）事務局長バースレミー・オキト（Barthelemy Okito）をサッカー代表チームのための公的資金を着服したと非難したことによる犯罪的名誉毀損の罪で、推定有罪の判決を下した。彼は 1 年の懲役刑を言い渡された。

暴力と嫌がらせ：地元ジャーナリストは SSF による威嚇や暴力の影響を受けやすかった。2018 年 7 月 6 日、アフリカニュース（Africanews）ブカヴ通信員のガエル・ムポヨ（Gael Mpooyo）とその家族は、カビラ大統領が所有する物件からのムボベロ（Mbobero）の住民の強制立ち退きに関するドキュメンタリー映画を掲載したことで殺害の脅迫を複数回受けた後に身を隠した。

JED が報告している 121 件の記録された報道の自由の侵害には、53 人のジャーナリストの拘留又は逮捕、ジャーナリストへの脅迫又は襲撃 30 件、当局による情報の自由な回覧の妨害 21 件が含まれていた。他の事例としては、ジャーナリストに対する行政面、司法面又は経済面での圧力なども挙げられる。2018 年末時点で、政府は報道の自由を侵害した者に対する制裁措置又は起訴を全く行っていなかった。

検閲又は内容の制限：CSAC は、放送を制限する法的権限を持つ唯一の機関であるが、政府も、SSF 及び州当局者を含め、この権限を行使していた。申立てによると、政府機関の一部の報道官は民営出版業者によるニュース記事を検閲していた。民営報道機関がますます自己検閲を行うようになってきたが、これは政府が以前、主要な野党支持派の報道機関に対して行っていたような、政府による抑圧や業務停止が危惧される可能性が背景にあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

複数のメディア代表者の報告によると、彼らは反対派が主催する行事又は反対派指導者に関するニュースを取り上げないよう、政府から圧力を受けたとのことであった。

名誉毀損法：中央政府と州政府は名誉毀損関連法を使用して、批判者を威嚇したり処罰したりした。例えば、2018 年中に、東カサイ（Kasai Oriental）州大臣のアルフォンス・ンゴイ・カサンジ（Alphonse Ngoyi Kasanji）は、テレビ・ジャーナリストのエリエゼ・ンタムブウェ（Eliezer Ntambwe）を、政府が 35 カラットのダイヤモンドを盗んだとインタビュー中に非難したことによる名誉毀損で告訴した。ンタムブウェは 2018 年 4 月 2 日に逮捕されたが、知事が告訴を取り下げた後の 4 月 11 日に釈放された。

国家安全保障：中央政府は、軍に対する全般的な中傷的告発を禁ずる法律を使用して、自由な言論を制約した。

政府以外の影響：複数の RMG 及びそれぞれの政治的派閥が日常的に、自己の活動地域での報道の自由を制約していた。

インターネットの自由

数人の個人起業家のおかげで、全国の大都市にあるネットカフェで手頃な料金でインターネットを利用できるようになった。データ通信対応型携帯電話が、インターネットへのアクセス手段として徐々に普及している。国際電気通信連合（International Telecommunication Union）によると、2017 年中に国民の 8.6 パーセントがインターネットを利用していた。

フリーダム・ハウス（Freedom House）によると、政府当局が政府及び政府関係者に対する批判的報道を防ぐためにニュース報道に対するアクセスを妨害したとの報告があった。

カビラ大統領の辞任を求める抗議行動が予定されていた前日の 2017 年 12 月 30 日、郵便・電気通信大臣であるエメリ・オクンディ・ンジョヴ（Emery Okundi Ndjovu）はインターネット事業者及び携帯電話事業者に対して、「国家の安全保障上の理由において」、全国のショート・メッセージ・サービス（SMS）及びインターネット・サービスを「停止」するよう指示した。2018 年 1 月 1 日に、インターネット・アクセスは回復された。政府は、選挙を実施して 2016 年 12 月の合意を実施することを政府に求める教会主導の抗議行動の期間の 2018 年 1 月 21 日から 1 月 24 日まで、ほとんどのインターネット・サービスを切断した。政府は、追加的抗議行動が行われた 2018 年 2 月 25 日に再びインターネット・サービスを切断した。全国選挙の翌日の 2018 年 12 月 31 日、政府は再びインターネットを切断した。インターネットは年末時点でブロックが続い

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ていた。当局は、通信遮断と侵入的調査遂行の権限を政府当局者に認める 2002 年の法律を理由に、インターネットの停止を実行する権利の留保を続けている。さらに、1940 年刑法及び 1996 年報道の自由法は、表現の自由を制限するために使用されてきた。

学問の自由と文化的行事

学問の自由又は文化的行事に対する政府による制約についての報告はなかった。

b. 平和的集会及び結社の自由

平和的集会の自由

憲法では平和的集会の自由を規定しているが、政府は時々この権利を制約し、政府に批判的な者の平和的に集会する権利の行使を妨げた。法律では公共行事の主催者に対し、事前に地元当局に届け出るよう要求している。政府は公共行事の事前許可要件を維持し、また、政府に批判的な野党や市民社会団体が組織する公共の会合及び抗議活動の許可を繰り返し否認した。しかし政府は、親政府派団体や政党が組織する抗議活動や集会には許可を付与した。2018 年中、SSF は抗議活動、行進及び会合に参加する市民を殴打、拘留又は逮捕した。SSF はまた催涙ガス、ゴム弾、そして時には実弾を用いたため、数多くの死者や負傷者を出した。

MONUSCO によると、2018 年 1 月から 8 月にかけて、民主的な場の侵害が 633 件あった。これらの中には、集会の自由、個人の自由及び安全の権利並びに言論の自由に対する権利に対する制限が含まれる。

2018 年 3 月 19 日、UNJHRO 及び OHCHR の 2017 年の共同報告書は、SSF が抗議参加者に対して違法な組織的な過剰な武力を使用して抗議活動中に 47 人の民間人が死亡して数百人が負傷したと報告した。報告書は、政府による公衆のデモの禁止の違法性を強調した。また、RMG のブンドゥー・ディア・コンゴ (*Bundu dia Kongo*) 分離主義勢力のメンバーがキンシャサで警察と民間人を攻撃した後の 2017 年 8 月に特に民間人を狙って実弾を無差別に使用したことによる重大な人権侵害に関して、FARDC の第 11 迅速対応旅団 (Rapid Reaction Brigade) と共和国防衛隊を非難した。報告書はまた、政府当局者による抗議参加者への脅迫及び威嚇の事例を指摘し、UNJHRO 要員を特に狙った攻撃と制限について概説した。報告書は、2017 年 12 月のデモ中の少なくとも 9 人の死亡、少なくとも 98 人の負傷者、185 件の恣意的逮捕を確認した。2018 年 1 月 21 日のデモについて、報告書は、少なくとも 7 人の殺害、67 人の負傷者、少なくとも 121 件の恣意的逮捕を指摘し、これには 4 人の子どもが含まれていた。報告書はまた、治安部隊の隊員が、抗議活動中の過剰な武力の使用に対して、責任を問われることが

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ないか減多にないことを強調した。報告書は、国連が治安部隊の隊員が責任を問われた事例をわずか数例しか認識していないと述べており、これには、1人の警察官が2017年7月の抗議活動中の自分の行為に関連して有罪判決を受けてブカヴでの3年の懲役を言い渡された事例が含まれる。

2018年3月、政府及び市民社会代表者は、2017年12月中、2018年1月21日、2月25日の抗議活動に関連した虐待に関する調査報告書を発行し、14人の死亡、65人の負傷、40人の逮捕、拘留、及び場合によっては拷問があったと主張した。

キンシャサでは、野党が政治集会を開催することが通常認められていた。2018年4月24日、野党のUDPSは首都で集会を開いた。9月29日、野党はキンシャサで集会を開いたが、報告と写真では、政府が公共交通の停止、燃料価格の引き上げ、集会場所の近くへのゴミ投棄によって参加を阻止しようとしたことが示されている。

政府は、非暴力的デモについて単純に報告を受ける必要があってもその発生を認可する権利は有していないが、国内の他の場所（特にルブンバシ、カナンガ及びゴマ）での非暴力的デモを一貫して禁止した。2018年10月13日、政府当局者及びSSFは、反対派指導者がルブンバシで選挙プロセスに関する懸念を浮き彫りにする政治的集会を組織することを阻止した。SSFは、反対派指導者が集会指導者の住居に接近することを阻止し、反対派のメンバーが予定されていた集会地点に到着しようとしたところで空中に実弾を発砲した。2018年11月21日から選挙日の12月30日まで、JHROは、16人の選挙関連の死者を記録した。これには、ルブンバシでの12月11日の死者3人、タンガニカでの12月12日の死者1人、ムブジマイ（Mbuji-Mayi）での12月13日の死者1人、キサングニ（Kisangani）での12月14日の死者1人、ツィカパ（Tshikapa）での12月18日の死者1人、ルブンバシでの12月19日の死者1人、タンガニカでの12月27日の死者6人、ベニでの12月28日の死者1人、南キヴ州での選挙日12月30日の死者1人が含まれる。

結社の自由

憲法では結社の自由を規定しており、政府は概してこの権利を尊重した。市民社会団体やNGOは政府に登録するよう要求され、寄付を通じてのみ資金を調達することができるが、たとえ営利目的でなくとも収益を発生させることはできない。登録プロセスは面倒で、非常に遅い。一部の集団、特にLGBTIコミュニティ内の集団が、登録請求を政府に拒否されたと報告した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2016 年 3 月にキンシャサで行われた市民団体との相互対話の中で、司法人権大臣は、国内に存在する 2 万 1,000 余りの NGO のうち、正式に登録されているのはわずか 63 団体であると述べた。多数の NGO の報告によると、たとえ登録プロセスを入念に踏まえても、合法的認定を受けるまで数年かかることが多い。多数の NGO が登録の難しさを、NGO 活動を阻害するための政府による意図的な障壁と解釈した。

c. 信教の自由

www.state.gov/religiousfreedomreport/で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書（*International Religious Freedom Report*）」を参照のこと。

政府は時折、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び他の人道支援機関と協力して、IDP、難民、帰還難民、亡命希望者、無国籍者及び他の関心対象者へ、保護と支援を提供した。2018 年 8 月と 9 月に、人道組織が繰り返し懸念を表明していたにもかかわらず、当局はタンガニカ州の 3 つの IDP キャンプを強制的に閉鎖した。

2016 年、DRC はアフリカ諸国からの代表団の 1 人として、UNHCR 及びアフリカ連合との会議に代表を送ったが、この会議では、7 年間に及ぶ交渉の末、長引くルワンダ難民情勢に 2017 年末までに終止符を打つ措置について合意が形成された。2,460 人を超えるルワンダ人が、2018 年 1 月から 8 月までの間に自発的に DRC から帰還した。2018 年 8 月 31 日の時点で、UNHCR の推定によると DRC に 21 万 7,766 人のルワンダ人難民がいた。

2018 年 8 月、政府は政治的反対派指導者モイズ・カトゥンビが DRC に帰国して大統領候補者として登録することを阻止するための措置を取ったと言われている。政府は、彼の個人用飛行機に着陸許可を出さず、次に彼が道路で国境を越えることを防ぐためにザンビアとの陸上国境を封鎖したと言われている。政府は、これらの疑惑を否定した。

2017 年 11 月、出入国管理局（Directorate General of Migration）は、野党 UDPS の書記長ジャン・マルク・カブンド（Jean Marc Kabund）のパスポートを、キンシャサの空港で没収し、彼が出国するのを妨げた。人権弁護士のジョージ・カピアンバ（George Kapiamba）も 2017 年 11 月に同様にパスポートが没収された後、2018 年 3 月に受け取っているが、2018 年 9 月 22 日時点でカブンドはパスポートを所持していなかった。

海外渡航：行政システムが不十分のため、旅券の発給が通常通りに行われないことが多かった。2018 年 1 月時点で、完全生体認証式の DRC パスポートのみが認められていた。当局者は賄賂を受け取って迅速なパスポート発給の便宜を図っており、完全生

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

体認証式のパスポートの発行手数料には大きなばらつきがあるという報告があった。
また、政府に批判的な市民社会活動家や野党の党员に対しては、政府がパスポートの発行を拒否したという信憑性のある報告もあった。2018年9月25日、ACAJディレクターのジョージ・カピアンバは、自分のパスポートが2017年に没収された後も旅行が可能であったと報告した。

2018年11月、国連人道問題調整事務所（OCHA）は、国内に137万人のIDPがいると報告した。これは、前年と比較して300万人のIDP数の減少である。この数字の減少は、IDPの定義方法を変更するOCHAと政府の間の合意に由来するものだった。この新しい計算式では、避難期間が12カ月を超える人は、もはやIDPとして計算されない。政府はIDPを十分に保護又は支援することができなかったが、概して、国内外の人道支援機関による保護又は支援を許容した。UNHCR及び他の国際的人道支援機関は、治安環境が比較的安定している地域において複数のIDP居住地の閉鎖に向けて取り組んだ。

紛争、不安定な状況、劣悪なインフラ、政府方針の変更がIDPを支援する人道活動に悪影響を及ぼした。2018年8月から9月までに、政府はタンガニカ州の3つのIDPキャンプを強制的に閉鎖し、約2万4,000人が住む場所を失った。年間を通して、住民の避難が続いたが、特に東部において顕著であった。北キヴ州のベニ地区、イトゥリ州、南キヴ州のフィジー（Fizi）地区、そしてタンガニカ州など、多数の区域で不安定な状況が続いていた。東部においてコミュニティ間の暴力や武装集団間の戦闘が発生した結果、住民の避難が続き、IDPやホスト・コミュニティのための人道支援ニーズが増大した。

難民の保護

UNHCRの報告によると、2018年8月31日の時点で、DRCには周辺7カ国からの難民が53万6,271人おり、そのうち21万8,000人がルワンダからの難民だった。

庇護へのアクセス：法律では庇護申請者又は難民の地位の付与について規定しており、政府は難民を保護するための基本的な制度を確立した。この制度により、難民及び亡命者としての地位が付与され、また人種、宗教、国籍、特定の社会的集団への所属、又は政治的意見を理由に生命や自由が脅かされるおそれのある本国への退去又は送還に至らないよう難民が保護されていた。

2018年8月31日時点で、DRCには3,546人の庇護希望者がいた。政府は、UNHCR及び他の人道支援機関と協力し、難民及び庇護申請者の福祉や安全上のニーズを支援し

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ている。政府は、難民の入国を許可して移民手続を円滑に行うことで、難民が安全かつ自発的に祖国へ帰還できるよう支援している。治安機構を確立する過程で、政府当局が難民と国民を差別して扱うようなことはなかった。

恒久的解決策：1951 年条約及び 1969 年のアフリカ統一機構条約（Organization of African Unity Convention）の停止条項が適用された結果、アンゴラ内戦（2002 年に終結）を逃れて脱出していたアンゴラ人は 2012 年に難民地位を失った。2014 年に UNHCR は元アンゴラ人難民の自発的本国帰還の最終的な支援を開始した。2015 年 1 月から 9 月にかけて、3,916 人のアンゴラ人が帰還し、それとは別に 2 万 1,290 人のアンゴラ人が、キンシャサ、コンゴ中央州、及び上カタンガ州で帰還待ちの状態であった。UNHCR は 2015 年に別の 1 万 8,638 人のアンゴラ人難民による地域統合申請を、居住許可料の負担を含め、支援した。2018 年 6 月の時点で、DRC 内に残留していたアンゴラ人難民は 494 人だった。

DRC は、1998 年末以前にルワンダから逃れてきたルワンダ人難民についての、2013 年に発効した停止条項をまだ発動させていない。2016 年、政府は他の難民受入れ国及び UNHCR に加わり、12 月 31 日まで、ルワンダ人の庇護国からの帰還を促進すると約束した。2014 年からの三者合意の実施に向け、国家難民委員会（National Commission on Refugees : CNR）と UNHCR は 2016 年、ルワンダ人難民の生体認証登録手続を開始した。RMG の FDLR はこの手続を、難民の大半が所在する北キヴ州で妨害した。UNHCR が支援する登録チームが 2016 年に FDLR の攻撃を受け、その間にチームが全てのデータを失ってしまったため、UNHCR と CNR は生体認証登録を一時停止した。2017 年中の努力によって、南キヴ州の 4 万 2,000 人のルワンダ人難民が登録を行った。UNHCR は引き続き自発的帰還を支援し、1 月から 4 月の間に 1,347 人のルワンダ人難民の帰還を支援した。

一時的保護：政府は、難民資格を取得できない人々（人数は不明）へ、一時的な保護を提供した（1.g 項参照）。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法の下、国民は普遍的かつ平等な参政権に基づき、秘密投票によって行われる自由かつ公正な定期的選挙を通じて政権を選択することができる。CENI が 2018 年中に選挙を組織したが、名目的に公衆衛生と治安を理由として DRC 東部のベニ及びビュトンボ（Butembo）のエボラ感染地域での選挙を取りやめるという CENI の決定により、100 万人を超える有権者が投票権を失った。西部の町のユンビでも、コミュニティ間暴力によって 2018 年 12 月 16 日から 18 日に 1,000 人近くが殺害された後に選挙が取り

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

やめになった。また、CENI が正確な有権者一覧を作ることや投票所の場所を公表することに至らなかったため、数多くの有権者が選挙の日に投票権を失った。

選挙及び政治参加

最近の選挙：大統領、議会、州の選挙が 2018 年 12 月 30 日に行われたが、不正行為と透明性の欠如によって広く批判を受けた。結果は年末までに発表されなかった。

政府は、27 万人の国内監視員を認定したと述べたが、多数の国際的な選挙監視員や報道機関には認定を拒否した。選挙監視員は、一部の投票所の開場の遅延、電子的投票装置の使用、投票所の場所、有権者一覧の掲出に関する混乱を原因とした投票日における重大な異常事態を報告した。

2018 年 12 月 12 日、キンシャサの CENI の倉庫での火災がキンシャサでの選挙を実施するために必要な約 8,000 台の投票装置やその他の投票資材を破壊したと言われている。12 月 20 日、CENI は、火災で破壊された投票機器を取り替えるために選挙が 7 日間延期されると発表した。12 月 26 日、CENI は、大統領選挙を北キヴ州のベニ及びビュトンボではエボラのリスクと不安定な状況を理由に中止し、マイ＝ンドンベ州コンビでは最近のコミュニティ間暴力を理由に中止した。CENI は、これらの地域での議会及び州の選挙は 2019 年 3 月に実施されると発表した。

マニエマ州及びクワンゴ（Kwango）州での知事選挙は 2018 年 3 月に行われた。しかし、最高裁判所はマニエマ州の知事選挙を無効とし、副知事が知事代行に任命された。

政党及び政治的な参加：退任するジョゼフ・カビラ大統領の大統領多数派政治連合（以前の所属政党である再建民主人民党（People's Party for Reconstruction and Democracy）、コンゴ民主軍連盟（Alliance of Democratic Forces for Congo）及びその他政党を含む）は、政府、議会及び司法機関（憲法裁判所及び CENI を含む）において多数派を占めていた。テレビ局やラジオ局を含め、国営メディアは依然として一般市民及び政府にとって最大の情報源であった（2。 a 項を参照）。反対派の平和的集会の権利を否認する（2。 b 項参照）、国内外の移動を制限する、政治的動機に基づく司法措置において反対派指導者をターゲットとする、あるいはメディア・コンテンツ配信に政治的な影響力を及ぼすなど、政府が反対派のメンバーを脅迫したという複数の報告があった。2018 年 12 月 19 日、キンシャサ州知事は大統領候補者がキンシャサで選挙運動を行うことを禁止した。これは、治安上の懸念が理由だったと言われている。しかし、この発表は、反対派候補者への支持を抑えるための政治的動機によるものであったと広く信じられている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律では、野党の存在を認め、野党に「不可侵」の権利と義務を与えている。しかし、政府当局及び SSF は、反対派の人々の公共の会合、集会及び平和的な抗議行動の開催を妨害した。政府及び SSF はまた、反対派勢力の指導者たちの自由な移動を妨げ、反対派メンバーを恣意的に逮捕した。選挙運動期間を含む 2018 年中の様々な時点において、SSF は武力を用いて反対派が主催するイベントを妨害し、あるいは集まる人を追い払うなどした。2018 年 12 月 11 日、ルブンバシで PNC の隊員が催涙ガスと実弾を使用して反対派候補者のマーティン・ファユル（Martin Fayulu）が運動集会を開催することを暴力的に排除し、結果的に死者が出た。JHRO は、2018 年 11 月 21 日から選挙日の 12 月 30 日までの運動期間中に、16 人の選挙関連の死者を記録した。これには、ルブンバシでの 12 月 11 日の死者 3 人、タンガニカでの 12 月 12 日の死者 1 人、ムブジマイでの 12 月 13 日の死者 1 人、キサングニでの 12 月 14 日の死者 1 人、ツィカパでの 12 月 18 日の死者 1 人、ルブンバシでの 12 月 19 日の死者 1 人、タンガニカでの 12 月 27 日の死者 6 人、ベニでの 12 月 28 日の死者 1 人、南キヴ州での選挙日 12 月 30 日の死者 1 人が含まれる。

国民議会の議長オーバン・ミナク（Aubin Minaku）は、野党 UDPS の CENI への代表を交代させることを継続的に妨げたが、これは、政府・野党間の 2016 年 12 月の合意に反している。

多数の地区で、「chefferies」として知られる伝統的首長が地元行政長官の役割を果たす。彼らは選挙で選ばれるのではなく、地元部族の慣習（概して世襲）に基づいて選ばれ、政府から承認されれば給与を支給される。

女性及びマイノリティーの参加：国民議会では約 9 パーセント（500 議席中 44 議席）、州議会では約 6 パーセント（690 議席中 43 議席）の議席を女性が占めていた。また、108 人の上院議員のうち 5 人が女性であった。副首相、大臣、国务大臣、副大臣 59 人のうち 6 人が女性で、合計数としては 2016 年の現政府発足時より減少（役職者 68 人のうち 11 パーセントから、役職者 59 人の 10 パーセント）した。一部の観測筋は、文化的・伝統的な要因が、女性が男性と同程度に政治的生活に参加することの妨げになっていると考えた。

一部の集団が、先住民族を含め、上院、国民議会、又は州議会に自分たちの代表者がいないと訴えた。先住民族に対する差別は赤道州、東カサイ州及び上カタンガ州など一部の区域で続き、先住民族が政治活動に参加できない状況に寄与していた（第 5 節参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国政選挙関連法では国民の一部の集団、特に軍隊や国家警察の構成員が選挙で投票することを禁じている。

第4節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律では、当局者の汚職を刑事罰の対象としているが、政府は法律を効果的に施行せず、当局者は頻繁に汚職に関与し、処罰を免れていた。

汚職：国営企業内だけでなく、あらゆるレベルでの当局者による汚職により、依然として国庫からは毎年何億ドルもの損失を出していた。2018 年中の NGO とメディアの報告書は、有権者登録プロセスに関係する契約の付与のための公的契約管理のプロセスに不正があったと主張した。NGO のザ・セントリー（The Sentry）の 9 月の報告書は、2018 年 12 月の選挙で使用される予定の電子的投票装置のための非入札の 1 億 5,000 万ドルの契約の付与で CENI 当局者による汚職と不当利得があったと主張した。その他の国家収入の損失は、東部における SSF、FARDC 分子及び RMG による恐喝や鉱物の搾取によるものだった。職人鉱業は依然としてほとんどが非公式な違法行為で、武装集団や FARDC の分子と強く結びついていた。職人鉱業による生産物、特に金は、多くの場合政府職員の黙認によって、ウガンダ及びルワンダに向けて密輸された。2017 年現在で、国際平和情報サービス（International Peace Information Service）という NGO による調査での推定によると、東部の職人鉱業現場の 44 パーセントは SSF 又は RMG による違法な統制又は徴税を受けておらず、38 パーセントが FARDC の分子による統制下に置かれ、残りは様々な武装集団の統制下に置かれていた。2014 年に政府は、グレート・レイクス（Great Lakes）地域全体にわたり職人が生産するスズ石（スズ鉱石）、鉄マンガン重石（タングステン鉱石）及びコルタン（タンタル鉱石）の供給網プロセスを標準化する仕組みを起ち上げたが、その導入は継続中だった。2018 年 6 月 12 日に、政府は職人的金鉱採掘のトレーサビリティ・イニシアティブを起ち上げたが、年末までにその実施は開始されていなかった。2018 年鉱業法は、全ての職人的鉱山労働者に鉱業協同組合への参加を義務付けており、職人的鉱業製品の変成、輸送、取引実行についての認定を要求している。

2013 年、コフィ・アナンの「アフリカ進捗パネル（Africa Progress Panel）」は、工業資産が実際の価値よりも安価で売却されていることにより、DRC が 2010 年から 2012 年にかけて 13 億 6,000 万ドルを失ったと推定した。2018 年 7 月、NGO 団体のグローバル・ウィットネス（Global Witness）は、2013 年から 2015 年の間に鉱業会社から国税庁及び国営の鉱業会社に支払われた 7 億 5,000 万ドルを超える金額が、国庫に入ることとはなかったと報告した。2018 年 11 月、カーター・センター（Carter Center）は、2011 年から 2014 年の間に半官半民のジェカミン（Gecamines）社が得た鉱業収入 1. 2

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

兆コンゴ・フラン（7億 5,000 万ドル）が行方不明であると報告した。これは、この期間に同社が得た鉱業収入 1.75 兆コンゴ・フラン（11 億ドル）の 3 分の 2 以上に相当する。ジェカミン社の契約及び財務をカーター・センターが分析したところによると、政府もまた、中国の銀行からのインフラ向け融資の 5 億ドル以上について、行方がわからなくなったとしているという。この報告によって、国営企業に関して規定する鉱業関連法令を、政府職員がいかに巧みに潜り抜けて収入を横流ししているかが立証され、また、疑わしい金銭取引がこの国の選挙周期と一致して発生していることが確認された。カーター・センターの報告書が発表された後の公式声明で、ジェカミン社の最高経営責任者アルベール・ユマ（Albert Yuma）は、全ての収入が正しく勘定されていると主張し、疑惑を否定した。

2018 年 6 月に公表された UNGOE の報告書は、DRC の治安当局者を含む武装集団と犯罪ネットワークが金の密輸と不正な課税によって不正な収益を生み出し続けていると指摘した。UNGOE は、ウガンダとルワンダが取引する金のかなりの部分が DRC を含む近隣諸国から不正に調達されたものであり、UAE を含む国々に輸出されているという情報を提供した。UNGOE は、FARDC の分子及び RMG が関与する、DRC 国内での金の搾取及び取引における事例を以前に報告した。これには、ガブリエル・アミシ・クンバ将軍（Gabriel Amisi Kumba, 別名タンゴ・フォー）による事例も含まれていた。報告によると、アミシは地元の金鉱会社を通して複数の採金船を所有しており、この金鉱会社は FARDC によって保護されるという便益を得ていた。UNGOE は以前に、「DRC において職人鉱業で採掘された金のほとんど全てが、違法に輸出され、価値及び量の双方において過小評価されている」と報告していた。6 月の UNGOE の報告ではまた、東部での様々な鉱物の価格決定及び輸送プロセスにおいて不正行為があることが記載されていたが、鉱物の輸送における不正行為を検知するための政府の技術的能力を強化するいくつかのプロジェクトが進行中であることに注目しつつも、UNGOE は、価格決定に責任を負う職員らの汚職問題に対処するには、構造的な措置も必要であると考えていた。2018 年 6 月に、UNGOE は、FARDC 幹部が不正な鉱物の価格決定によってスズ・サプライチェーン・イニシアティブ（Tin Supply Chain Initiative）の追跡システムに違反した事例数件を報告した。このグループはまた、一部の FARDC 幹部が鉱物の密輸と違法な輸送に関わっていたことも発見した。2018 年 9 月、汚職防止コンゴ協会（Congolese Association for the Fight Against Corruption）は、コンゴ市民が推定 3,000 万ドルの金をケニア経由で香港に密輸したと主張した。

2014 年に UNGOE が発表した報告書では、FARDC の分子、地元の密猟者及び武装グループが、依然として象牙などの野生生物製品の違法な搾取及び取引に関与していた（1.g 項参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

2016 年、政府は、具体的な脱税対策や公務員の汚職に対する罰則の執行を含む、経済加速に向けたイニシアティブを起ち上げた。2016 年、首相は公務員の汚職を監視するために汚職・職業倫理監視団（Corruption and Ethics Monitoring Observatory : OSCEP）を創設した。OSCEP の権能には、汚職関連活動に関するデータベースの生成のほか、政府機関間での汚職防止活動の調整（税関局（Customs Authority）, 鉱山省（Ministry of Mines）, 財務監察総局（General Inspectorate of Finance）, 金融情報機関（CENAREF）, 及び国家元首直属優良統治担当特別顧問局（Bureau of the Special Advisor of the Head of State in Charge of Good Governance）から成る不正防止組織を含む）が含まれる。CENAREF はいくつかのマネー・ロンダリング防止活動を実行したが、OSCEP はほとんど活動しないままだった。

政府は、汚職を撲滅するために、主要都市の多くの公務員や治安部隊への給与の支払いを口座振込で行うという計画を継続し、収賄の重要な手段の排除を進めていた。政府は以前、カスケード方式による給与支払システムを採用していたため、給与は全て高官に支払われ、支払いを受けた高官が下位の職員に支払い、次にその職員が各自のスタッフに支払うという流れになっていた。

法律ではマネー・ロンダリング及びテロリストへの資金供与を刑事罰の対象としている。財源が限られ、司法制度が脆弱であるため、CENAREF がマネー・ロンダリングを取り締まる上でそれらが足かせになっていた。地方機関及び職員は、法律とそれに付随する規制を完全に執行する訓練を受けておらず、実行力に欠けていた。元司法大臣のルゾロ・バンビ（Luzolo Bambi）が、汚職とマネー・ロンダリングと闘うための大統領付き特使である。8 月 4 日、バンビは司法長官宛ての書面において「刑罰を免れる者の撲滅に向けた闘い」を新たに誓うと述べた。2016 年、大統領は、バンビの事務所に広範な逮捕権限を付与する旨の大統領令を發布した。逮捕を実行するための十分な人員が特使に割り当てられていないため、この逮捕権限はあまり有効ではなく、大抵の場合、容疑者を訴追するために裁判所システムに送検するにとどまっていた。

政府当局や富裕層は時々、刑事罰を科す名誉毀損防止法や他の威嚇手段を使い、政府の汚職を巡るメディアの取材を阻止することもあった（2. a 項参照）。

以前の年と同様、DRC で 2018 年に成立した予算のかなりの部分（約 14 パーセント）は、十分に詳細化されていない予算外及び特別口座に配分されていた。このような口座は、受領書と出金がか公的調査を免れるため、汚職を容易にしている。2016 年の採取産業透明性イニシアティブ（Extractive Industries Transparency Initiative）基準において、DRC には、採取企業の収益と支出の配分を開示する義務がある。この基準の遵守につ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

いての DRC の最初の検証の開始を前にして、予備的調査によって深刻な弱点が露見した。

資産公開：法律では大統領と閣僚に対し、保有資産を政府内の委員会に開示するよう要求している。報告によると、大統領と閣僚及び副大臣は全員、就任時に資産公開を行ったとされているが、委員会はこの情報を公開していない。

第5節 人権侵害疑惑に関する国際組織及び非政府組織の現地調査に対する政府の姿勢

SSF の分子が相変わらず、国内の人権擁護者や NGO 職員に対して、殺害、嫌がらせ、殴打、脅迫及び恣意的な逮捕・拘留を続けていた。こうした行為は、特に SSF による虐待の被害者に関する報告又は支援を NGO が行ったとき、あるいは東部における天然資源の違法な搾取について NGO が報告したときに行われた。2016 年、政府はヒューマン・ライツ・ウォッチの調査要員の労働許可の更新を拒否し、またコンゴ・リサーチ・グループのディレクター、ジェイソン・スターンズ (Jason Stearns) の査証を取り消したが、その公式な理由は「望ましくない」ことであった。2018 年中、政府は数人の国際ジャーナリストや研究者の査証の発行あるいは更新を拒否した。司法省 (Ministry of Justice) と ANR の代表者が複数の国内 NGO と会合を開き、時には NGO からの質問に回答することもあった。

国連又は他の国際機関：政府は時々、国連及び他の国際機関による調査に協力したが、一貫して協力したわけではなかった。例えば、政府は、一定の拘留施設、特に軍情報部の本部など、政治囚が拘留されている軍事施設への国連代表者の立ち入り許可を拒否した。カサイでは、政府及び SSF は、カナンガにある FARDC の士官訓練学校の敷地内の場所を含め、集団墓地があると疑われる場所への MONUSCO の訪問を制限し、2 人の国連専門家、マイケル・シャープとザイダ・カタランの殺害に関連して逮捕された者らへの国連の接触を妨害した。政府はまた、キンシャサにおける 2018 年 1 月と 2 月の抗議行動の間に UNJHRO が死体安置所、病院及び拘留施設に立ち入ることも阻止した。

2017 年 3 月、国連の専門家、マイケル・シャープとザイダ・カタランが、中央カサイ州で殺害された。携帯電話で撮影された動画には、武装グループによって 2 人が銃で撃たれ、カタランの方は後に斬首された様子が映されていた。UNGOE はこの事件を、「現在に至るまで不透明な状況において、あらかじめ仕組まれた計画における」暗殺であるとし、2 人の殺害を「国連安全保障理事会に対する意図的な攻撃であり、国際人道法に対する重大な違反である」と述べた。政府は、この専門家の殺害を実行

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

したのはカムイナ・ンサプ民兵のメンバーであると非難し、2017 年 6 月、カナンガにおいて 18 人の被告の裁判が開始された。そのうち 14 人は、動画に登場した数人を含め、未だに逃亡中である。2017 年 10 月に裁判は中断されたが、2018 年 8 月に再開された。2018 年 12 月 6 日、殺害に関係した 4 人の政府当局者の 1 人である DRC 軍諜報大佐が逮捕された。UNGOE は、その 2017 年の年次報告書において、UNGOE が証拠を詳しく見た上で「まだ殺害の責任の所在を判断することはできない。しかし、入手可能な証拠に基づき、（親政府あるいは反政府の）カムイナ・ンサプの複数の分派、他の武装グループ、さらには国家警備隊のメンバーなど、様々な関係者の関与を除外することはできない。」と記載した。2018 年 5 月、メディアは、政府が捜査を「妨害」と国連が述べたと報道した。

政府の人権団体：2018 年中、国家人権委員会（National Commission on Human Rights）は一定の成果を出し、ベニでの暴力、2017 年 12 月、2018 年 1 月、2 月の抗議行動、及びカサイ地方でのカムイナ・ンサプに関する事件について報告書を発表した。国家人権委員会はまた、拘留施設を訪問し、民間人からの人権侵害に関する苦情を受けて調査を行い、デモを行う権利に関する集会を開いた。国家人権委員会は依然として、経費を賄い、26 の州全てに代表を派遣するための十分な資金を割り当てられていない。

第 6 節 差別、社会的虐待、及び人身売買

2018 年 1 月から 8 月までに、UNJHRO は、少なくとも 893 人の女性と少女が性的暴行及びジェンダーに関する暴力の被害者になったと報告した。UNJHRO は、加害者は主に武装集団であり、次いで FARDC、警察、諜報隊員であると述べた。UNJHRO は、2018 年中、ライア・ムトムボキを含む RMG も女性と少女をターゲットにしたと述べた。4 月 15 日～19 日、国連は、南キヴ州のケバ（Keba）、ワメリ（Wameli）、カムンギニ（Kamungini）、ビムパンガ（Bimpanga）の町で少なくとも 66 人の女性と少女がライア・ムトムボキのメンバーによる強姦及び集団強姦を含む性的暴力の被害者になったと報告した。2016 年に採択された改正家族法の施行は、本文の発布を含め、2018 年末の時点で未だ始まっていなかった。2018 年 11 月 19 日時点で、国連は、SSF が 143 人の成人女性を殺害し、RMG が 111 人の女性と少女を殺害したと報告した。

さらに詳しい情報については、付属書 C を参照のこと。

セクシャル・ハラスメント：セクシャル・ハラスメントは国内の至るところで発生していた。2006 年に可決した法律ではセクシャル・ハラスメントを禁じ、有罪の場合の罰則は 1 年以上の懲役であるが、法律はほとんど執行されていない、あるいは効果的には執行されていなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

人口抑制の強要：妊娠中絶の強要、又は強制避妊手術に関する報告はない。妊産婦死亡率及び避妊普及率に関する推計は、付属書 C を参照のこと。

差別：憲法ではジェンダーに基づく差別を禁じているが、女性に男性と同等の権利を与えているわけではない。2015 年に制定された女性平等法では、女性に与えられる多数の保護を規定している。同法では女性が男性の近親者の承認を得なくても経済分野に参加することを認め、妊婦医療について規定し、持参金に関連する不平等を禁じ、ジェンダーに基づく差別又は虐待に関与した者に対する罰金及び他の制裁措置を定めている。にもかかわらず、女性は経済差別を受けていた。

UNICEF によると、法律では、夫の死亡時に遺言書がなかった場合、相続の優先権は未亡人ではなく、非嫡出子（父親によって正式に認知されていることが条件）であっても夫の子どもが有すると規定しているため、未亡人の多くは亡くなった夫の遺産を相続することができなかった。裁判所は、女性が姦通罪で有罪と認められた場合に 1 年以下の懲役を科すことができる一方、男性による姦通は、「害を与える性質」があると判断された場合に限り処罰される。

子ども

出生登録：法律では国内で出生したか、又は両親のいずれかが 1960 年に国内に所在していたことが文書に記録されている民族の出身者であれば、市民権を取得できると規定している。政府は何らかの形態の医療施設で出生した子どもの 25 パーセントを登録していた。登録されていなくても、政府のサービスを利用する際の影響はほとんどなかった。さらに詳しい情報については、付属書 C を参照のこと。

教育：憲法では無償の初等義務教育を規定しているが、実際には義務又は無償ではなく、政府による教育の提供には州によってばらつきがあった。公立学校は概して、親が教員の給与を拠出することを期待していた。こうした費用は、子どもが学校に通っている間の児童労働からの潜在的所得損失と相まって、多数の親が子どもを入学させることができない又は入学させたがらない要因であった。

初等及び中等教育の女兒の就学率は、早期結婚や妊娠を含む経済的、文化的又は治安上の理由から、男児よりも低かった。加えて、児童は学校に居れば特に安全というわけでもなかった。子どもの 4 人に 1 人は、教師から体罰を受けており、学校に通う女子の 5 人に 1 人が、高い成績と引き換えに性的関係を強要されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

東部の学校の多くは、慢性的な治安の悪さから荒廃し、閉校となっていた。政府が IDP の住居として使用している学校もあった。一部の地域では、RMG による児童兵士の強制徴用を恐れて、親が子どもを学校に通わせていなかった。

学校は、FARDC と RMG の両方から攻撃の対象となることがあった。UNJRO は、153 件の学校への攻撃を記録しており、これにはイトゥリ州の 118 件が含まれ、その多くは民族間紛争の状況で行われたものだった。

児童虐待：法律ではあらゆる形態の児童虐待を禁じているが、実際には日常的に発生していた。

憲法では、魔術を用いたことを理由として親が子どもを放棄することを禁じている。それにもかかわらず、時々、親又はその他の保育者が、そうした児童を放棄又は虐待した例があり、多くの場合、「魔術」を使ったことを理由に挙げていた。法律では、親及び他の大人が魔術を理由に子どもを責めた罪で有罪判決を受けた場合、懲役に処すると規定している。当局は、この法律を実施しなかった。

多数の教会が、魔術を使うと責められた児童に対して悪魔払いを行っていた。こうした悪魔払いでは、隔離、殴打や鞭打ち、絶食、及び下剤の強制服用などが行われた。UNICEF によると、一部のコミュニティでは身体障害又は言語障害を抱える児童を魔女扱いしていた。この慣行は時々、親が子どもを放棄する事態を招いていた。

多くの児童が、子どもには魔法の力があると信じて子どもを徴用する民兵組織から虐待を受けていた。武装集団のバナ・ムラは、別の民族集団で育てられる子どもを出産させることを目的として妊娠可能な年齢の女性を連れ去って奴隷とする行為に関与したと報告された。国連の報告によると、カムイナ・ンサブの民兵たちは、「洗礼」と称して児童の腹部を刃物で切り裂いた。伝えられるところによると、この傷で命を落とさなかった子どもはそのまま民兵組織に徴用され、戦闘員として使用され、多くは特殊な力を持つ「呪術者（fetish keeper）」として戦闘の最前線に立たされた。このような慣行によって、2017 年のカサイでの紛争では多くの児童が死亡した。

早期結婚及び強制結婚：法律では、18 歳未満の少年少女の結婚を禁じているが、法定年齢に満たない児童の結婚が多発していた。結婚を承認するために新郎又は新郎の家族が新婦の親族に結婚持参金を支払うという習慣が未成年結婚に大きく寄与し、親は結婚持参金をもらうため、あるいは息子の結婚持参金を調達するため、娘を強制結婚させていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

憲法では強制結婚を刑事罰の対象としている。裁判所は、親が子どもを強制結婚させたことで有罪判決を受けた場合、12年以下の重労働及び罰金 9 万 2,500 コンゴ・フラン（58 ドル）を科すことができる。その子どもが 15 歳未満の場合、刑罰は 2 倍である。さらに詳しい情報については、付属書 C を参照のこと。

児童の性的搾取：合意の上での性行為が認められる最低年齢は男女共に 18 歳で、法律では 18 歳未満の売春を禁じている。刑法では児童ポルノを禁じており、有罪判決を受けた者は 10 年以上 20 年以下の懲役に処せられる。2009 年の児童保護法は児童の強制売春を刑事罰の対象としており、有罪判決を受けた場合の刑罰は懲役 10～20 年及び罰金 80 万～100 万コンゴ・フラン（500 ドルから 625 ドル）であった。2018 年 1 月から 7 月まで、UNICEF は、性的搾取の被害者となった 2,694 人の児童を支援した。このような児童の約半数（女子 1,076 人、男子 37 人）は、精神社会的ケア、医療的ケア、社会経済的再統合、法的支援を含む総合的対応を受けた。児童兵士、特に女子が性的搾取の被害を受けたという報告も複数あった（1. g 項参照）。

カヴム州と南キヴ州では 2016 年中、児童及び幼児に対する性的暴行が増えていた（第 6 節参照）。その法的責任を負うべき民兵組織のメンバーを逮捕及び訴追したことにより、この地域での児童を標的とした性的暴行は減少したが、被害者の多くは、自らのコミュニティで社会的差別を受けた。

児童兵：武装グループが少年や少女を徴用していた（1. g 項参照）。

故郷を追われた児童：利用可能な最新データである 2007 年の「迅速評価・分析・行動計画報告書（Rapid Assessment, Analysis, and Action Planning Report）」によると、推定 820 万人の孤児及び他の脆弱な立場の児童が DRC に居た。そのうちの 91 パーセントは、いかなる類の外部支援も受けておらず、医療支援を受けたのはわずか 3 パーセントであった。推定で 3 万人～4 万人の児童が路上で生活し、キンシャサに最も集中していた。こうした児童の多くは、魔力を持ち、家族に不幸をもたらすという理由で、家から強制的に追い出されていた。

2016 年以来、カサイ地域での紛争によって 140 万人以上の人が住む家を追われ、これには、民兵組織のメンバーやその他によって家族から引き離されて拉致された多くの児童が含まれていた。政府には、これほど多数の家を失った子どもたちに対応する能力がなかった。SSF は、路上生活をしている児童を虐待し、恣意的に逮捕した。

国際的な子の奪取：DRC は、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国ではない。以下の URL で公開されている米国国務省の「親による国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

際的な子の奪取に関する年次報告書（*Annual Report on International Parental Child Abduction*）」を参照のこと。<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data.html>

反ユダヤ政策

DRC はユダヤ人人口が極めて少なく、反ユダヤ的行為に関する報告はなかった。

人身売買

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」を参照のこと。www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

障害者

憲法では、障害を持つ者に対する差別を禁じており、障害者に対しては政府が特定の保護を提供することを規定している。また憲法では、全ての人々が国民教育を受けるべきであると規定している。法律では民間、公営及び半官半民の企業は、候補者が適任であるにもかかわらず障害を理由として差別してはならないと規定している。しかし、政府はこれらの規定を効果的に施行しておらず、多くの場合、障害者が雇用、教育及びその他の政府サービスを利用するのは困難であった。

法律では、障害者が政府庁舎又は政府サービスを利用できるようにすることを義務付けていない。障害者は公立学校で初等及び中等教育を受けることができ、高等教育に進むこともできるが、教育施設は、障害者特有のニーズに対応する特別な用意をすることを義務付けられてはいない。結果的に、障害を抱える成人の 90 パーセントが基本的な識字能力に達していない状況にある。教育省（*Ministry of Education*）は特殊教育範囲拡大に向けた努力を増強したが、同省の推定によると、障害を抱える児童のうち教育を受けているのは 6,000 人未満であった。

複数の障害者団体の報告によると、障害を抱える児童が家から追い出され、魔力を持っているとして責められる状況を含め、障害者に対する社会的差別が広範囲に及んでいた。障害を持つ児童がいる家族は時々、学校に通わせるよう当局者から要求されることを避けるため、子どもを隠すこともあった。

国籍／人種／少数民族

トゥワ族の人々は頻繁に激しい社会的差別を受け、政府当局者からの保護もほとんどなかった（1. g 項参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

外国人の少数派集団に対する社会的差別や暴力の報告が複数あった。例えば、1 月に発生した抗議活動の際、中国系の人々が所有する複数の事業所を抗議集団が攻撃した。

先住民族

DRC の先住民族（トゥワ、バカ（Baka）、ムブティ（Mbuti）、アカ（Aka）及びその他、原住民と考えられている人々）の推定人口は、25 万人から 200 万人まで、大幅に開きがある。これらの先住民族に対する社会的差別が蔓延していたが、政府は彼らの公民権及び政治的権利を効果的に保護していなかった。大抵の先住民族の人々が政治プロセスに参加しておらず、多くが僻地に居住していた。東部での RMG と SSF との間での戦闘、農業者の拡大、そして商取引や掘削活動の増加が原因で、一部の先住民族が強制退去させられた。

法律では、先住民は自らの土地の利用で得た利益の 10 パーセントを受け取ることができると規定しているが、この規定は施行されていなかった。一部の地域では、周辺に暮らす部族が先住民を誘拐して強制的に奴隷にし、時には民族紛争に発展する場合もあった（1. g 項参照）。また、複数の先住民族の報告によると、外部集団の人々による強姦の発生率が高く、これが HIV/AIDS 感染及び他の合併症の原因となっていた。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別、及びその他の虐待

合意の上での同性同士の成人による性行為は法律で特に禁じられているわけではないが、同性同士の接吻などの性行為を公衆の面前で行った者は、場合によっては異性同士のカップルには滅多に適用されない公然猥褻罪規定の下で訴追された例もあった。ある現地 NGO の報告によると、治安部隊であろうと政府のその他の部門であろうと、LGBTI の人に対して虐待を行った当局者に対して、当局が捜査、訴追又は処罰するための措置を取ることはほとんどなく、人権侵害について罪を問われることがないことが問題だった。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスとして認識されることは、依然として文化的に忌避とされており、SSF 及び司法による嫌がらせが発生していた。

LGBTI の人は、嫌がらせ、社会的差別、暴力を受け、これには「矯正的」強姦が含まれていた。一部の宗教指導者、ラジオ放送、政治組織は、LGBTI の人々に対する差別の実行において主要な役割を果たした。

HIV 及び AIDS の社会的汚名

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律では HIV 感染状態に基づく差別を禁じているが、社会的汚名を着せられる場合が続いていた。

入手できる最新の DHS（2013～14 年）では、HIV 陽性者（家族、事業者又は教員）に対する回答者の寛容度と、家族の HIV 陽性状態を隠す必要性の目安となる、代理的指標を把握した。回答者のうち合計 72 パーセントが、HIV 陽性である親の面倒を見る用意があると回答したが、HIV 陽性の販売者から商品を購入する意思を表明したのはわずか 47 パーセントであった。回答者のうち合計 49 パーセントが、HIV 陽性の教員に自分の子どもを教育してもらってもよいと回答したが、家族の HIV 感染状態を隠す必要はないであろうと回答したのは 26 パーセントだった。この調査は、HIV 陽性者に対する全世界的寛容度は、女性が 4 パーセント、男性が 12 パーセントであると推定している。

UNAIDS によると、15 歳から 49 歳の成人及び子どもの HIV 罹患率は 0.7 パーセントであり、全ての年齢層では 2017 年において DRC 内の推定 39 万人が HIV に感染していた。

その他の社会的暴力又は差別

白皮症の人々に対する差別が広がっており、結婚、雇用、医療及び教育の機会が制限されていた。白皮症の人々が家族や地域社会から追放されるという事例が頻繁に見られた。

長年に及ぶ民族間の緊張も、コミュニティ暴力を煽った。南キヴ州でのマイ・マイ・ヤクトウンバ（Mai Mai Yakutumba）に対する攻勢の後、SSF はベンバ（Bemba）のコミュニティに所属していると民族的差別を受けた若者を逮捕することに力を入れた。SSF によるこの嫌がらせは、その後何人かの若者がマイ・マイに参加した理由として指摘された。北キヴ州のルチュルとルベロ区域における小規模な紛争が、フツ（Hutu）族を一方に、そしてコボ（Kobo）、ニャンガ（Nyanga）及びナンデ（Nande）族のコミュニティを他方とする、長年の緊張をさらに悪化させた。2017 年 1 月、ナンデ族に關係する RMG、マイ・マイ・グループのマゼンベ（Mazembe）が、キビリツィ（Kibirizi）の町を襲撃し、フツ族 1 人の首をはね、1 人の女性を焼き殺し、16 軒の住居を焼き払った。2017 年 4 月、チョクエ（Tshokwe）族とペンデ（Pende）族コミュニティ（コンゴ治安部隊との関係性を非難される）と、ルバ族とルルア（Lulua）族コミュニティ（カムイナ・ンサプ民兵組織の支持者であることを非難される）間の緊張が暴力化し、特にカサイ州のカモニア区域で激しいものとなった。2017 年 4 月に、ライ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

フル銃とマチューテで武装したチョクエ族の若者たちが、この領域の複数の地点で、主にルルア族の、8人の女性と8人の児童を含む少なくとも38人を殺害した。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

憲法及び法律では、政府当局者及びSSF隊員を除き、公式部門と非公式部門双方の労働者を含む全ての労働者に労働組合を結成し加入する権利と、団体交渉を行う権利を与えている。法律ではほとんどの労働者に合法的ストライキを実施する権利も与えているが、法律により、警察、軍隊、家事労働者はストライキを行うことはできない。法律では公営企業及び民間企業の取締役のストライキも禁じている。法律では労働組合組織の解散、活動停止又は登録抹消する権利を行政当局に与えている。法律では干渉を受けずに活動を実施する権利を組合に与えているが、干渉行為を具体的に定義しているわけではない。民間部門では、1つの企業で労働組合を結成するためには10人以上の従業員が必要であり、1つの企業に複数の労働組合を結成できる。外国人は、DRCに20年以上居住している場合を除き、組合の役員に就任できない。団体交渉を行うには10人以上の労働組合委員会委員及び1人の雇用主代表者が必要である。労働組合委員会委員は他の従業員に報告する。公共部門では、政府が労働組合と事前協議を行った後、政令によって給与を決定する。分権化された事業体（町、属領及び区域）の職員など、一部の下位区分の公務員は、給与を決定するための協議に参加する権利を有しない。

労働組合委員会は、会社の経営者側にストライキの計画を通知するよう要求されるが、ストライキの許可を受ける必要はない。法律では、労働組合及び雇用主は労働組合がストライキを開始する前に、長期間に及ぶ義務的仲裁及び不服申立て手続を遵守しなければならないと規定している。通常、委員会は雇用主にストライキの通知を送達する。雇用主が48時間以内に回答しなかった場合、労働組合は直ちにストライキを行うことができる。雇用主が回答した場合は、労働監察官との交渉（最長3カ月）が開始され、最終的には治安裁判所（Peace Court）に持ち込まれる。場合によっては、交渉中に従業員が最低限の労働サービスを提供することもあるが、これは必要条件ではない。労働組合が雇用主にストライキの予定を通知しない限り、ストライキに参加する労働者はストライキ中に職場を占有することを法律で認められておらず、ストライキに関する規則に違反した場合、強制的な刑務所労働を伴う6カ月以下の懲役に処せられ得る。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

法律では労働組合に所属する従業員に対する差別を禁じ、また雇用主に対し、組合活動を理由に解雇された労働者を復職させるよう要求しているが、違反に対する罰則は、違反の抑止力になるほど十分ではなかった。法律では 3 カ月以上連続して勤務した者を「労働者」とみなし、労働者は労働関連法によって保護される。農業活動及び職人的鉱業、家事労働者、移民労働者、及び輸出加工区の労働者は、組合に属していない限り、労働者の権利をよく知らず、適用可能な労働関連法に雇用主が違反しても是正を求めないことが多かった。

政府は全国レベルで 12 の民間部門及び公共企業の労働組合を認めている。公共行政部門は古くから組織化されており、部門代表者が苦情を訴える場合、あるいはストライキを執行しようとする場合、政府が代表者と交渉に当たる。公共行政部門は 15 の異なる全国的組合に分かれて労働者を代表しており、労働者の大多数がそのうち 5 つの組合に加入している。

労働者は、ストライキの権利を行使していた。その勤務が輸入への依存度が高い DRC 経済を維持するために不可欠である港湾・交通庁の職員は、給与支払いの遅れを理由に、2018 年中に 2 回、ストライキを執行した。医師、看護師、外務省（Ministry of Foreign Affairs）職員及び予算省（Ministry of Budget）職員など、他の公務員も、2018 年中、給与問題からストライキを繰り返した。医師による最近のストライキは 2018 年 9 月に一時停止されたが、看護師のストライキは継続していた。キンシャサ大学の教授は、物価調整された為替レートでの給与支払いがないことに抗議するために少なくとも 2 回ストライキを行い、最近のものは 2018 年 10 月 8 日に始まった。東カサイ州など他の州では、散発的ではあるが、ストライキが継続していた。

政府は法律を効果的に施行する能力、あるいは監視能力を欠いていた。中小企業の労働者は、事実上、ストライキ権を行使することができなかった。労働規制の執行が緩いことから、企業や商店は労働者が組合結成、団体交渉、又はストライキを行うとした場合、即座に契約労働者と交代させることができることを示唆して労働者を脅し、労働者が自分たちの権利を行使することを妨げ、労働者の法的保護を無視した。反組合差別が、特に外資系企業で広まっていた。2018 年中、組合による団体交渉活動の弱体化を目論む多くの事例において、企業は組合との交渉を拒否し、逆に労働者との個別交渉を選択した。

団体協約において組合費に関する定めがあるにもかかわらず、雇用主が組合費を一切支払わない、若しくは一部しか支払わないというケースが多く見られた。

b. 強制労働の禁止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

憲法では、あらゆる形態の強制労働を禁じている。労働関連法の下、強制労働で有罪となった者は 6 カ月以下の懲役、罰金又は両方に処せられ、強制児童労働で有罪となった者は 1 年以上 3 年以下の懲役、罰金又は両方に処せられ得る。法律では 18 歳未満の児童の軍隊又は警察への入隊又はそのような組織での使用で有罪判決を受けた場合の罰則も 10 年以上 20 年以下の懲役と規定している。政府が法律を効果的に執行しなかったため、違反者の罰則は抑止力として不十分であった。

適用可能な必須の税金を納付しなかった場合、法律では拘留又は（課税手段として）国家開発を目的とする作業の強要を認めている。しかし、政府はこの規定を発動しなかった。

政府は、法律を効果的に執行しなかった。強制労働が、強制児童労働を含め、全国各地で日常的に発生しているという報告が複数あった。違反の例として、拘束労働、強制家事労働及び奴隷労働が挙げられた。職人的（非産業）鉱業部門では、個人が食料、補給品、採鉱用具及び機器を入手するために仲介業者や販売業者に借金していたが、大抵は低賃金にもかかわらず高金利であった。鉱山労働者は借金を返済するための十分な鉱石を提供できないと、永続的債務者になってしまうリスクを負った。政府は職人的鉱業部門を公式化しようとし続けたが、この慣行を規制しようとはしなかった。東部では RMG が相変わらず男性、女性及び児童を拉致して強制的に徴用し、作業員、ポーター、家事労働者及び戦闘員として使用した（1. g 項参照）。東部の鉱業地域では、武装集団が鉱業コミュニティや周辺の村を暴力的に攻撃し、男性、女性及び児童を強制労働や性的搾取を目的に拘留した。北キヴ州及び南キヴ州では、FARDC や RMG の一部のメンバーが金、コルタン、鉄マンガン重石及びスズ石の鉱山で税金を徴収し、場合によっては鉱業活動を統制した。

警察官の中には、個人を恣意的に逮捕して金銭を強要する者もいた（1. d 項参照）。支払うことができない人は自由を「稼ぐ」まで働くことを警察に強制されたという報告も複数あった。2018 年 9 月、エコノミストの記事は、キンシャサの交通警察が所得の 80 パーセントを汚職から得ていることを示す調査について報告した。

強制労働を禁ずる法律を政府は効果的に施行しておらず、強制労働を課した者や強制労働のために民間人を拉致した者に対する措置を全く講じていなかった。政府は、強制労働に関する公式調査結果を全く報告せず、起訴は行われなかった。強制労働から被害者が救出されたという情報もほとんどなかった。

以下の URL で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」も参照のこと。www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

c. 児童労働の禁止及び最低雇用年齢

児童保護法及び労働法では、就労可能な最低年齢は 16 歳と規定されており、さらに省令第 12 号により、危険な業務への就労が可能な最低年齢は 18 歳と規定されている。また法によって、児童による 1 日当たり 4 時間以上の労働は禁じられ、全ての未成年者による重量物の運搬への従事も制限されている。最悪の形態の児童労働に関する違反で有罪判決を受けた場合に科される刑罰は、1 年以上 3 年以下の懲役及び罰金 2 万コング・フラン（13 ドル）であったが、違反を抑止するには不十分であった。

労働省（Ministry of Labor）は、児童労働虐待について調査を行う責務を負っているが、児童労働に特化した検査業務は行っていなかった。2016 年、国家労働委員会（National Labor Committee）は最悪の形態の児童労働を廃絶するための新たな行動計画を採択し、2016 年中に開始する予定であったが、9 月の時点で、資金不足のため、まだ実施に至っていなかった。児童労働撲滅に責任を負う他の政府機関にはジェンダー・家族・子ども省（Ministry of Gender, Family, and Children）、司法省、社会問題省（Ministry of Social Affairs）、及び「最悪の形態の児童労働の廃絶のための国内委員会（National Committee to Combat the Worst Forms of Child Labor）」も含まれた。これらの機関は検査を行うための予算がなく、児童労働に関する調査を全く実施していなかった。

3 月、カタンガ地方のルアラバ州知事は、カスル（Kasulu）及びキプキ（Kipuki）という職人的鉱山近くの 2 つの村における採掘活動に児童が参加することを禁じ、児童はその代わりに学校に行くことを奨励するという公示を発表した。この 2 つの村では、銅及びコバルトの鉱石を洗浄し、鉱石の入った袋を運搬させるために児童が雇用されてきた。知事の宣言がどのような影響を及ぼしたかについては不明だった。

2017 年 8 月、労働省及び鉱山省を含む関係省庁委員会がワークショップを主催したが、これにおいて雇用・労働大臣のランベール・マトウク（Lambert Matuku）は、鉱業部門を含め、2025 年までに児童労働を撲滅する戦略を発表した。2018 年 9 月、マトウクは、鉱業部門での児童労働と戦うために国際労働機関（ILO）が主催した別のワークショップでも同じ戦略を再度表明した。しかし、2018 年末までにいかなる措置も実施されなかった。

刑事裁判所は引き続き、児童労働の申立てについて審理を行っていたが、実際には、裁判所も他の政府機関もこれらの法律を効果的に執行していなかった。政府は関連省庁及び「最悪の形態の児童労働の廃絶のための国内委員会」に、特定の予算資源を配分しなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

職人的鉱業からの児童労働の排除に向けた、政府の効果的な体系的取り組みは全くなかった。グレート・レイクス地域に関する鉱山省国際会議による証明書検証プロセスでは、児童労働を使用する職人的鉱山からの輸出を禁じているが、同省のこのプロセスを執行する能力には限界があった。

政府は、労働監察官の人数を増強して 18 歳未満の子どもが鉱山で危険な労働に従事するのを防ぐという措置を講じていなかった。以前の 2002 年法を置き換えた 2018 年の鉱業法は、鉱業部門での児童労働関連法の違反を禁じており、違反の場合には罰金を科している。

児童労働は、児童強制労働を含め、全国的に問題であった（7. b 項参照）。児童労働は、職人的鉱業や自給自足農業を含め、非公式部門で最も蔓延していた。経済的存続のため、子どもを労働に仕向ける家庭が多かった。労働省によると、児童は鉱山や採石場で働き、また児童兵士、水の売り子、家事労働者、そしてバーやレストランでの芸人として働いた。商業目的での児童の搾取も発生していた（第 6 節参照）。

様々な採鉱現場が、主に東部の北キヴ州とカタンガ地域に所在し、多数の児童労働者を使用していた。カタンガ地域に関するデータの推定によると、同地域の鉱山における全労働者のうち、18 歳未満の児童が 40 パーセントを占めた。カリフォルニア大学バークレイ校の 2017 年の報告書によると、銅コバルト・ベルトの鉱業コミュニティに暮らしている鉱山労働者の 13 パーセントは 18 歳未満であり、子どもの総数は 4,714 人に上る。そのうち 49 パーセントは 14 歳以下である。これらの採鉱現場での児童の労働条件は劣悪であった。大人と同じ立場であった割に、児童は休憩なしで働き、基本的な保護措置も与えられなかった。

児童は最悪の形態の児童労働における搾取の被害者でもあり、その多くは農業、違法活動及び家事労働に従事していた。危険な条件下で、児童がダイヤモンド、金、コバルト、コルタン、鉄マンガン重石、銅及びスズ石を採掘していた。上カタンガ州、東カサイ州、中央カサイ州、北キヴ州及び南キヴ州の採鉱地域では、児童が重量物の選別、除去、分類、運搬を行い、地下の鉱物を掘削していた。国内の多くの地域で 5 歳～12 歳の児童が岩を砕いて砂利にする作業を行っていた。

親が子どもを危険で困難な農作業に従事させる事例が多く見られた。子どもを扶養できない家庭は親戚のもとに子どもを預け、こうした子どもたちが家庭内で奴隷のように扱われ、身体的及び性的な虐待を受けることもあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

以下の URL で公開されている米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関わる報告書
(*Findings on the Worst Forms of Child Labor*) 」も参照のこと。

www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/

d. 雇用又は職業に関する差別

法律では、雇用及び職業における人種、性別、言語、又は社会的地位に基づく差別を禁じている。法律では宗教、年齢、政治的意見、出身国、障害、妊娠、性的指向、性同一性、又は HIV 陽性状態に基づく差別に対する保護を具体的に規定しているわけではない。加えて、キャリア公務員の雇用における差別を特に禁止している法律もない。政府は雇用関連法を効果的に執行せず、罰則は違反を抑止するには不十分であった。

雇用及び職業において、ジェンダーに基づく差別が発生していた（第 6 節参照）。労働法では、男性と女性が同等の仕事に対して対等な賃金を支給されなければならないと規定しているが、政府はこの規定を効果的に執行しなかった。ILO によると、民間部門では大抵、女性の給与は同じ仕事をしている男性よりも少なく、女性が権限のある地位又は責任の重い地位に就くことは稀であった。障害者、白皮症の人、トゥワ族などの特定の民族は、雇用と職場へのアクセスで差別を受けた。

e. 受入れ可能な労働条件

政府は、民間企業の全ての労働者について地域別最低賃金を設定しており、キンシャサ市とルブンバシ市に最も高い賃金水準が適用されている。首相は、新しい 1 日当たり最低賃金を 2018 年 5 月 10 日付けで 1,680 コンゴ・フランから 7,075 コンゴ・フラン（1.02 ドルから 4.3 ドル）に段階的に引き上げると命令した。これは、最低賃金を世界銀行による貧困レベルの 1 日当たり 1.9 ドルより上に引き上げるものであった。この引き上げは 25 パーセントごとの段階で行われることが計画され、最初の 2 回は 6 月と 12 月に行われた。国家労働評議会（National Labor Council）は国内最高レベルの労働関連協議の場であり、労働組合、政府及び雇用主から成る三者組織である。労働法によると、国家労働評議会の通常会合は年 2 回開催されることになっている。前回の会合は 2017 年 10 月に行われた。

公共部門では、政府が政令に従って年次で賃金を設定し、労働組合には顧問としての立場でのみ活動することを認めている。

法定労働時間は職種ごとに週 45～72 時間と定められており、休憩期間及び超過勤務手当についても法律で規定されている。しかし、法律では監視体制又は執行体制を定め

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ておらず、多くの場合、公式部門と非公式部門双方で雇用主がこれらの規定を遵守していなかった。法律では強制残業を禁じていない。

国家労働評議会は 2017 年に会合を持ち、2018 年 1 月 1 日から最低賃金を 1,680 コンゴ・フランから 7,075 コンゴ・フラン（1.02 ドルから 4.3 ドル）に引き上げること
に合意した。1 月当たりの平均賃金は、労働者とその家族の生活賃金を提供する水準
ではなかった。政府職員の月給は 6 万 5,000～9 万 5,000 コンゴ・フラン（約 41～59 ドル）（賞与は含まない。賞与は、事例によっては相当高額な場合があった）と依然として低水準にとどまっており、公務員及び公営企業（半官半民）のいずれにおいても給与の未払いが日常的に起きていた。政府は 8 月に 2 万コンゴ・フラン（13 ドル）の賃上げを発表したが、労働者たちは、年末までに追加の支払いを受け取っていなかった。多数の公共部門職員が、年次賞与を支給されていないと報告した。企業の管理職が架空の従業員を作り上げ、部下の給与の一部を詐取するという事件が発生していたため、政府はこうした行為を阻止しようと、2012 年から一部の公務員給与の支払いを銀行振込で行っている。予算省によると、公務員の 75 パーセントが給与を銀行振込で受け取っていたが、一部の観測筋はこの数字を全くの誇張と考えていた。他の人々については政府が地方当局及び監督者へ多額の現金を渡し、配布してもらっていた。

労働法では安全衛生基準を定めている。労働省は 200 人の労働監察官を採用したが、労働規制の一貫した遵守を執行するにはまだ足りなかった。政府は非公式部門で安全衛生基準を効果的に執行せず、公式部門では執行が不均等であった。大手国際鉱業企業は安全衛生基準を効果的に遵守し、鉱山省の検証プロセスには最低限の安全基準が含まれる。法律は、労働者が失業の危険にさらされることなく危険な状況から離れることができるようにはなっていない。労働者の約 90 パーセントが自給自足農業、非公式部門の商業又は鉱業、又は他の非公式職業に従事していたが、危険又は搾取的な労働条件に直面することが多かった。

2015 年に国際平和情報サービスという国際 NGO が、東部で確認された 2,000 カ所の鉱山現場に約 30 万人の職人的鉱山労働者が存在していると推定した。推定によると、まだ確認されていない鉱山現場が、さらに 1,000 カ所存在すると考えられた。